

JICA 2021

国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）

目次

財務状況要約	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
事業実績統計	4
統計を見るときに注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
事業全体	
1. 日本のODA実績〔2020年(暦年)、暫定値〕	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2020年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2020年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2020年度)	18
8. 有償資金協力の概況(過去5年間の推移)	19
有償資金協力関連詳細情報	
9. 有償資金協力の部門別承諾状況	19
10. 円借款の国別・地域別融資実績(2020年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2020年度)	21
11-2. 債権放棄実施状況(2020年度)	21
12-1. 円借款の主な受注企業名(2020年度本体契約・金額10億円以上)	22
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2020年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	25
13-1. 円借款供与条件表(2021年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. プログラム型借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-5. プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
案件一覧	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2020年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)案件一覧 (2020年度新規R/D署名分)	32
14-3. 円借款案件一覧(2020年度新規L/A承諾分)	33
14-4. 海外投融資案件一覧(2020年度出融資契約締結分)	34
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2021年3月31日現在)	35
14-6. 無償資金協力案件一覧(2020年度G/A締結分)	36
15. 国際緊急援助実績一覧(2020年度)	39
財務諸表	40
1. 一般勘定	40
2. 有償資金協力勘定	48
財務状況	58
1. 決算の動き	58
2. 有償資金協力勘定の財務状況	62
その他	66
1. 経済協力と政府開発援助	66
2. 沿革	67

財務状況要約

1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,485	291,765
その他	26,493	26,686
流動資産合計	258,978	318,452
固定資産		
有形固定資産	38,651	40,098
無形固定資産	4,072	3,612
投資その他の資産	16,896	15,584
固定資産合計	59,619	59,293
資産合計	318,597	377,745
負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	40,669	86,927
無償資金協力事業資金	178,788	196,150
その他	22,776	19,877
流動負債合計	242,234	302,954
固定負債		
資産見返負債	7,873	7,791
退職給付引当金	14,982	13,618
その他	489	503
固定負債合計	23,344	21,911
負債合計	265,578	324,866
純資産の部		
資本金		
政府出資金	62,452	62,452
資本金合計	62,452	62,452
資本剰余金		
資本剰余金	△ 22,442	△ 23,163
資本剰余金合計	△ 22,442	△ 23,163
利益剰余金		
利益剰余金	13,008	13,590
利益剰余金合計	13,008	13,590
純資産合計	53,019	52,879
負債純資産合計	318,597	377,745

(資産)令和2年度末現在の資産合計は377,745百万円と、前年度末比59,148百万円増(18.6%増)となっております。これは、現金及び預金の59,280百万円増(25.5%増)が主な要因です。なお、現金及び預金の残高291,765百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が196,150百万円含まれております。

(負債)令和2年度末現在の負債合計は324,866百万円と、前年度末比59,288百万円増(22.3%増)となっております。これは、運営費交付金債務の46,258百万円増(113.7%増)及び無償資金協力事業資金の17,362百万円増(9.7%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	71,030	49,332
民間企業等連携事業関係費	4,479	1,891
国内連携事業関係費	17,184	8,803
実施基盤強化関係費	3,217	2,935
間接業務費	38,806	36,752
無償資金協力事業費	89,236	52,397
その他	1,375	1,617
一般管理費	8,989	9,185
財務費用	108	85
特定使途経費	250	13
その他	0	0
経常費用合計	234,674	163,010
経常収益		
運営費交付金収益	137,013	105,703
無償資金協力事業資金収入	89,236	52,397
その他	7,101	5,542
経常収益合計	233,350	163,642
経常利益(△経常損失)	△ 1,324	632
臨時損失	16,057	29
臨時利益	16,042	11
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,459	1,001
当期総利益(△当期総損失)	3,121	1,615

(経常費用)令和2年度の経常費用は163,010百万円と、前年度比71,664百万円減(30.5%減)となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費の21,698百万円減(30.5%減)及び無償資金協力事業費の36,839百万円減(41.3%減)が主な要因です。

(経常収益)令和2年度の経常収益は163,642百万円と、前年度比69,708百万円減(22.9%減)となっております。これは、運営費交付金収益の31,310百万円減(22.9%減)及び無償資金協力事業資金収入の36,839百万円減(41.3%減)が主な要因です。

(当期総損失)上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損26百万円、固定資産売却損3百万円、固定資産売却益11百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として1,001百万円をそれぞれ計上した結果、令和2年度の当期総利益は1,615百万円と、前年度比1,505百万円減(48.2%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538	62,355
事業支出	△ 120,977	△ 97,498
無償資金協力事業費支出	△ 88,121	△ 52,353
人件費支出	△ 17,346	△ 16,995
運営費交付金収入	150,476	156,025
無償資金協力事業資金収入	93,258	73,443
その他の収入・支出	3,247	△ 266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,524	△ 2,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 317
IV 資金に係る換算差額	△ 40	△ 89
V 資金増加・減少額	17,859	59,280
VI 資金期首残高	208,626	226,485
VII 資金期末残高	226,485	285,765

(業務活動によるキャッシュ・フロー)令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは62,355百万円と、前年度比41,817百万円増(203.6%増)となっております。これは、事業支出の23,478百万円減(19.4%減)、無償資金協力事業費支出の35,768百万円減(40.6%減)、無償資金協力事業資金収入の19,815百万円減(21.2%減)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,668百万円と、前年度比145百万円減(5.7%減)となっております。これは、固定資産の取得による支出の1,065百万円減(39.4%減)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△317百万円と、前年度比202百万円減(174.9%減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出の218百万円増(皆増)が主な要因です。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
貸付金	12,614,846	13,341,710
貸倒引当金	△ 142,053	△ 176,363
その他	233,445	279,924
流動資産合計	12,706,238	13,445,271
固定資産		
有形固定資産	9,370	9,165
無形固定資産	5,655	5,016
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063
その他	104,200	144,375
固定資産合計	119,225	158,555
資産合計	12,825,464	13,603,826
負債の部		
流動負債		
1年以内償還予定債券	—	10,000
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	106,613	104,069
その他	40,341	32,232
流動負債合計	146,954	146,301
固定負債		
債券	791,079	898,211
財政融資資金借入金	1,962,569	2,518,683
その他	9,582	9,737
固定負債合計	2,763,230	3,426,630
負債合計	2,910,185	3,572,931
純資産の部		
資本金		
政府出資金	8,150,728	8,202,168
資本金合計	8,150,728	8,202,168
利益剰余金		
準備金	1,703,881	1,799,526
その他	95,645	33,008
利益剰余金合計	1,799,526	1,832,533
評価・換算差額等	△ 34,974	△ 3,806
純資産合計	9,915,279	10,030,895
負債純資産合計	12,825,464	13,603,826

(資産) 令和2年度末現在の資産合計は13,603,826百万円と、前年度末比778,362百万円増(6.1%増)となっております。これは、貸付金の増加726,864百万円(5.8%増)が主な要因です。

(負債) 令和2年度末現在の負債合計は3,572,931百万円と、前年度末比662,747百万円増(22.8%増)となっております。これは、財政融資資金借入金の増加556,114百万円(28.3%増)が主な要因です。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,515	8,396
借入金利息	21,707	12,542
金利スワップ支払利息	6,222	5,679
業務委託費	29,138	17,585
物件費	12,296	11,608
貸倒引当金繰入	—	34,310
その他	7,959	10,940
経常費用合計	86,837	101,060
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	131,739	122,934
受取配当金	15,852	4,329
貸倒引当金戻入	19,922	—
その他	13,392	6,093
その他	1,582	714
経常収益合計	182,486	134,070
経常利益	95,650	33,010
臨時損失	9	4
臨時利益	3	2
当期総利益	95,645	33,008

(経常費用) 令和2年度の経常費用は101,060百万円と、前年度比14,223百万円増(16.4%増)となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比34,310百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益) 令和2年度の経常収益は134,070百万円と、前年度比48,417百万円減(26.5%減)となっております。これは、貸倒引当金戻入が前年度比19,922百万円減となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等4百万円、固定資産売却益2百万円を計上した結果、令和2年度の当期総利益は33,008百万円と、前年度比62,637百万円減(65.5%減)となっております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,090,516	△ 1,413,623
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 200,152	△ 113,930
貸付金の回収による収入	779,398	696,164
財政融資資金借入による収入	231,900	667,500
債券の発行による収入	59,639	112,937
貸付金利息収入	128,416	111,119
その他収入・支出	△ 109,485	△ 56,596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△ 9,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	67,156	51,291
IV 資金に係る換算差額	0	△ 43
V 資金増加・減少額	△ 129,060	44,932
VI 資金期首残高	304,618	175,558
VII 資金期末残高	175,558	220,490

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,571百万円と、前年度比204,371百万円増(101.8%増)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比435,600百万円増(187.8%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△9,887百万円と、前年度比14,472百万円減(315.7%減)となっております。これは、定期預金の払戻による収入が前年度比45,271百万円減(47.3%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51,291百万円と、前年度比15,865百万円減(23.6%減)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比15,870百万円減(23.6%減)となったことが主な要因です。

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2020年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊/海外協力隊派遣、(5)その他海外協力隊派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア連邦
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注) ・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2020年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2020年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)	
		実績	前年実績	増減率(%)	実績	前年実績	増減率(%)	ODA計(純額ベース)	ODA計(贈与相当額ベース)
ODA 二国間 ODA	贈与	3,082.59	2,557.44	20.5	3,291.04	2,788.79	18.0	22.6	
	無償資金協力	—	—	—	—	—	—	—	—
	債務救済	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関を通じた贈与	1,792.24	1,160.78	54.4	1,913.44	1,265.78	51.2	13.1	
	上記項目を除く無償資金協力	1,290.34	1,396.67	-7.6	1,377.60	1,523.01	-9.5	9.5	
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	3,066.54	2,555.99	20.0	3,273.91	2,787.20	17.5	22.4	18.9
	債務救済	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関を通じた贈与	1,792.08	1,160.34	54.4	1,913.27	1,265.30	51.2	13.1	11.0
	上記項目を除く無償資金協力	1,274.46	1,395.65	-8.7	1,360.65	1,521.90	-10.6	9.3	7.8
	技術協力*	2,412.31	2,726.24	-11.5	2,575.45	2,972.85	-13.4	17.7	
	技術協力(卒業国向け援助を除く)*	2,408.27	2,722.11	-11.5	2,571.13	2,968.35	-13.4	17.6	14.8
	贈与計	5,494.90	5,283.68	4.0	5,866.49	5,761.64	1.8	40.3	
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	5,474.81	5,278.10	3.7	5,845.04	5,755.55	1.6	40.1	33.7
	政府貸付等(貸付実行額:総額)	11,419.94	9,398.92	21.5	12,192.20	10,249.14	19.0		
	(回収額)	6,692.39	7,248.12	-7.7	7,144.96	7,903.78	-9.6		
	(債務救済を除く回収額)	6,692.39	7,248.12	-7.7	7,144.96	7,903.78	-9.6		
	(純額)	4,727.54	2,150.80	119.8	5,047.24	2,345.35	115.2	34.7	
	(債務救済を除く純額)	4,727.54	2,150.80	119.8	5,047.24	2,345.35	115.2		
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く、貸付実行額:総額)	11,417.26	9,398.92	21.5	12,189.34	10,249.14	18.9		
	(回収額)	6,643.77	7,199.60	-7.7	7,093.05	7,850.87	-9.7		
	(債務救済を除く回収額)	6,643.77	7,199.60	-7.7	7,093.05	7,850.87	-9.7		
	(純額)	4,773.49	2,199.32	117.0	5,096.29	2,398.27	112.5	34.9	
	(債務救済を除く純額)	4,773.49	2,199.32	117.0	5,096.29	2,398.27	112.5		
	(贈与相当額)	7,711.60	6,515.53	18.4	8,233.09	7,104.92	15.9		47.4
	二国間ODA計(総額ベース)	16,914.84	14,682.60	15.2	18,058.68	16,010.78	12.8		
	二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	16,892.07	14,677.02	15.1	18,034.38	16,004.69	12.7		
	二国間ODA計(純額ベース)	10,222.44	7,434.48	37.5	10,913.73	8,106.99	34.6	74.9	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	10,248.30	7,477.42	37.1	10,941.33	8,153.82	34.2	75.0		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、贈与相当額ベース)	13,186.42	11,793.63	11.8	14,078.13	12,860.47	9.5		81.1	
贈与(無償資金協力)	2,504.60	3,123.03	-19.8	2,673.98	3,405.54	-21.5	18.3	15.4	
政府貸付等(貸付実行額)	913.24	1,119.72	-18.4	975.00	1,221.01	-20.1	6.7		
政府貸付等(贈与相当額)	575.19	671.00	-14.3	614.09	731.70	-16.1		3.5	
国際機関向け拠出・出資等計(総額・純額ベース)	3,417.85	4,242.75	-19.4	3,648.98	4,626.55	-21.1	25.0		
国際機関向け拠出・出資等計(贈与相当額ベース)	3,079.80	3,794.03	-18.8	3,288.06	4,137.24	-20.5		18.9	
ODA計(支出総額)	20,332.68	18,925.35	7.4	21,707.66	20,637.32	5.2			
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	20,309.92	18,919.77	7.3	21,683.36	20,631.23	5.1			
ODA計(支出純額)	13,640.29	11,677.23	16.8	14,562.70	12,733.54	14.4	100.0		
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	13,666.15	11,720.17	16.6	14,590.31	12,780.37	14.2	100.0		
ODA計(贈与相当額)(卒業国向け援助を除く)	16,266.21	15,587.66	4.4	17,366.20	16,997.71	2.2		100.0	
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	5,249.24	5,346.04	-1.8	560,421.50	582,963.20	-3.9			
対GNI比(%)	0.26	0.22		0.26	0.22				
対GNI比(%):(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	0.26	0.22		0.26	0.22				
対GNI比(%):(卒業国向け援助を除く、贈与相当額ベース)	0.31	0.29		0.31	0.29				

(注) 1. 卒業国で支出実績を有するのは次の16カ国・地域: アラブ首長国連邦、ウルグアイ、オマーン、クック諸島、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パレーン、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ、ルーマニア
 2. 2020年DAC指定レート: 1ドル=106.7624円(2019年比、2.2835円の円高)。
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
 4. 債務救済は、商業上の債務の免除であり、債務繰延は含まない。
 5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
 6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。
 7. 贈与相当額は2018年実績から集計。なお、贈与相当額はDACの所得グループ別の基準に基づき算出されるので、卒業国向けについては算出不可。
 8. 本データは外務省提供によるもの。前年実績は確定値を掲載。

* 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要 (単位: 億円)

	2020年度		2021年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,610	0.8%	5,680	1.2%
うち外務省所管	4,429	1.2%	4,498	1.6%
無償資金協力	1,632	0.1%	1,632	—
JICA運営費交付金等	1,516	0.4%	1,517	0.0%
分担金・拠出金	549	11.4%	620	12.8%
援助活動支援等	732	-1.4%	730	-0.2%

(注) ・四捨五入の関係上、合計等が一致しないことがある。
 ・本データは外務省によるもの。

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2020年度	2019年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	143カ国・地域	150カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	21,708億円	20,637億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,316億円	1,751億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	15,666億円	15,232億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	839億円	856億円
6. 研修員受入数(新規)	5,290人	12,187人
7. 専門家派遣数(新規)	553人	8,012人
8. 調査団員派遣数(新規)	238人	5,257人
9. 青年海外協力隊員/海外協力隊員派遣数(新規)	10人	999人
10. その他海外協力隊員派遣数(新規)	10人	152人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	513件(95カ国・地域)	501件(90カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム件数(実施中)	67件(36カ国)	74件(36カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	53件(22カ国・1機関)	51件(19カ国)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	155件(51カ国・地域)	147件(49カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	140件(43カ国)	197件(51カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	11件(11カ国)	15件(12カ国)
DAC指定為替換算レート：1ドル＝	106.7624円	109.0459円

(注)国・地域をまたぐものは国数に含まない。

※ JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

※※ 有償資金協力度定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※※※ 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。

※※※※ 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

4 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2020年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2020年度実績を含む)。

(注2)国・地域をまたぐものは含まない。

(注3)累計経費は、1954年度実績分から計上。累計人数は、1952年度実績分から計上(移住者渡航を含む。研修員は1954年度、専門家は1955年度、調査団は1957年度、青年海外協力隊/海外協力隊は1965年度、その他海外協力隊は1999年度から計上)。一部の国について2019年度の専門家新規人数に訂正があったため、累計人数に反映。

※ 有償資金協力度定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。

※※ 「海外協力隊」は「青年海外協力隊/海外協力隊」を指す。

※※※ 2020年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2020年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

地域/国名	日本のODA(2020年)			JICAの技術協力(2020年度)										JICAの有償資金協力 2020年度 承諾額 (億円) ***	JICAの無償資金協力 2020年度 実績額 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規	継続

4-1 アジア地域

東南アジア

地域/国名	日本のODA(2020年)	JICAの技術協力(2020年度)	JICAの有償資金協力 2020年度 承諾額 (億円) ***	JICAの無償資金協力 2020年度 実績額 (億円) ***					
インドネシア	20.02	38.10	-206.84	2020	24.91	人数 311 86 3 56 2	経費 287,369 1,465,860 673,073 423 29,994 31,353 2,655	1,060.46	30.00
				累計	3,710.35	人数 46,000 18,875 25,737	経費 50,917,778 140,461,871 107,559,423 40,223,996 20,453,981 7,742,557 3,675,197		
カンボジア	97.98	22.18	139.94	2020	18.33	人数 100 33 29 41 24	経費 128,850 1,392,306 237,103 593 24,084 45,223 4,774	250.00	29.77
				累計	950.54	人数 14,744 6,604 5,765	経費 11,864,797 38,675,224 23,443,469 5,322,189 7,986,955 4,891,384 2,870,243		
シンガポール		0.04		2020		人数 1	経費		
				累計	218.55	人数 4,822 1,281 854	経費 8,134,718 7,709,467 1,812,322 3,630,484 567,584		
タイ	4.78	24.51	-13.21	2020	16.74	人数 42 57 21 28	経費 92,746 1,378,128 113,314 649 29,673 49,657 9,689		
				累計	2,390.70	人数 32,199 11,358 16,431	経費 42,026,866 80,688,918 58,452,667 40,106,452 6,533,847 7,626,654 3,634,299		
東ティモール	8.47	6.09	4.50	2020	5.24	人数 108 3 4 11 1	経費 71,390 336,112 6,192 4,386 22,753 83,533		1.26
				累計	156.42	人数 2,558 1,367 945	経費 2,181,007 7,102,626 3,990,989 395,074 1,066,249 906,357		
フィリピン	46.23	72.63	530.54	2020	54.54	人数 107 42 9 26 19	経費 137,109 776,565 4,441,866 875 18,059 72,695 7,264	2,540.55	3.09
				累計	2,657.92	人数 42,372 10,536 21,446	経費 35,383,641 71,135,809 91,439,850 26,682,979 26,767,457 14,319,468 63,295		
ブルネイ		0.01		2020		人数	経費		
				累計	39.48	人数 1,246 114 237	経費 1,744,654 1,011,566 678,023 416,318 97,362		
ベトナム	30.44	43.92	1.09	2020	42.90	人数 89 35 56 50	経費 118,724 3,236,062 688,667 1,072 154,781 70,952 19,812	493.53	21.25
				累計	1,734.91	人数 26,959 15,138 14,161	経費 21,676,097 66,193,895 54,034,518 11,985,809 13,521,441 4,439,826 1,639,347		
マレーシア	2.29	7.35	-90.82	2020	5.70	人数 68 30 4 12	経費 86,945 425,534 5,621 1,266 2,303 35,381 12,616		
				累計	1,201.38	人数 18,633 4,460 6,803	経費 31,076,390 28,233,185 30,575,995 13,821,484 2,322,338 11,411,756 2,696,421		

地域/国名	日本のODA(2020年)			JICAの技術協力(2020年度)										JICAの有償資金協力 2020年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2020年度 実績額 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊**			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-1 アジア地域(続き)

ミャンマー	103.22	47.94	943.13	2020	48.79	人数	156	67	21	66	1					17	2	727.79	131.46
				経費	227,136	3,069,263	1,387,521	536	149,004	41,786	3,664								
累計	1,099.49	人数	11,151	7,361	10,770										21	42			
		経費	16,227,083	41,609,336	34,662,843	9,359,643	7,635,903	168,643	285,662										
ラオス	52.11	20.47	10.87	2020	13.69	人数	83	17	21	44	11					37		15.61	
				経費	97,144	1,106,465	63,579	1,044	6,399	92,369	1,932								
累計	818.98	人数	10,710	5,664	4,407										858	162			
		経費	11,001,259	32,886,100	18,269,083	4,916,165	5,628,708	7,074,373	2,122,684										

東アジア

大韓民国				2020		人数													
				経費															
累計	244.73	人数	6,178	1,635	1,074														
		経費	9,545,471	3,802,838	1,841,150	9,002,856	280,302												
中華人民共和国		1.92	-858.89	2020	1.56	人数	49	1		6						11		3,743.93	
				経費	1,438	116,582	88	310	13,537	23,585									
累計	1,858.16	人数	37,933	9,520	13,832										817	33			
		経費	38,205,082	49,149,522	53,675,282	28,688,510	6,969,897	8,810,931	316,372										
香港				2020		人数													
				経費															
累計	19.09	人数	653	37	39														
		経費	1,157,472	313,236	49,766	386,594	1,725												
マカオ				2020		人数													
				経費															
累計	0.01	人数	1																
		経費	971																
モンゴル	21.28	15.83	226.10	2020	12.93	人数	58	8	11	19	2					35		250.00	8.69
				経費	60,276	897,094	212,785	988	25,823	96,366	139								
累計	533.91	人数	5,829	5,037	3,743										588	139			
		経費	7,258,868	17,076,260	16,594,860	3,322,483	2,089,168	5,605,312	1,443,846										

南アジア

アフガニスタン	116.97	9.33		2020	9.05	人数	102	75										33.57	
				経費	296,507	518,103	70,394	11,162	8,982										
累計	651.30	人数	6,096	2,242	1,926														
		経費	12,403,089	28,495,817	10,925,127	2,178,288	11,127,992												
インド	12.55	81.73	597.77	2020	73.14	人数	28	74	2	17	1					20		3,743.93	
				経費	222,297	1,479,976	5,536,220	564	24,494	50,401	480								
累計	999.94	人数	8,440	3,712	7,819										235	2			
		経費	11,971,551	20,963,744	46,778,360	3,764,902	15,363,786	1,147,791	4,172										
スリランカ	32.44	11.29	39.94	2020	9.93	人数	229	12	7	4								4.61	
				経費	92,542	685,603	192,579		22,207	526									
累計	866.65	人数	14,056	3,072	5,965										1,057	91			
		経費	16,801,493	20,758,988	25,975,967	7,454,879	5,802,098	9,194,276	677,284										
ネパール	22.99	16.79	42.83	2020	11.92	人数	55	7	6	20	10					32	4	20.13	
				経費	81,840	674,485	337,613	1,016	3,637	82,646	10,429								
累計	819.42	人数	6,291	3,960	4,660										1,250	179			
		経費	10,091,606	27,136,666	20,889,185	7,370,472	3,084,384	11,487,792	1,881,406										
パキスタン	27.00	9.95	-12.36	2020	13.56	人数	37	18	10	3	1							28.36	
				経費	44,601	786,434	494,471	549	30,028										
累計	632.01	人数	7,273	2,873	4,660										167	54			
		経費	11,671,245	20,486,776	19,648,181	4,839,008	4,232,944	1,750,358	572,017										
バングラデシュ	50.05	24.61	1,935.50	2020	26.24	人数	52	19	49	22	17							3,732.47	9.35
				経費	87,979	1,684,197	572,078	252,490	27,200										
累計	958.01	人数	13,918	4,970	6,949										1,265	20			
		経費	14,228,475	30,878,482	27,275,698	6,206,445	5,255,330	11,787,604	169,230										
ブータン	13.35	8.56	-0.21	2020	7.98	人数	22	5	4	10						15	4	4.26	
				経費	48,936	395,721	284,985	9,178	10,758	36,270	11,984								
累計	240.58	人数	2,302	963	1,296										461	151			
		経費	3,264,796	6,430,145	5,588,311	1,723,155	764,502	4,716,404	1,570,898										
モルディブ	12.78	1.43	46.27	2020	1.43	人数	28	2	1	2						9		50.00	0.31
				経費	21,585	56,698	36,689	254	282	27,496									
累計	82.82	人数	1,191	115	477										348	11			
		経費	1,803,962	466,935	1,976,687	216,998	257,691	3,503,426	56,344										

中央アジア・コーカサス

アゼルバイジャン	0.53	0.26	-21.05	2020	0.20	人数	9	2											
				経費	13,565							6,538							
累計	36.16	人数	653	9	388														
		経費	881,644	146,606	2,372,519	1,160	213,746												
アルメニア	0.99	0.89	-10.51	2020	0.37	人数	10												
				経費	10,776	20,663						5,211							
累計	47.23	人数	740	170	461														
		経費	1,126,950	1,073,649	2,243,157	58,531	220,396												
ウズベキスタン	7.97	7.77	255.37	2020	4.71	人数	41	7	2	7	15					23	5	150.00	2.58
				経費	72,777	185,680	138,240	790	6,673	56,816	10,471								
累計	195.85	人数	2,588	1,115	1,333										258	82			
		経費	3,267,224	5,132,611	5,473,627	1,313,277	1,487,635	2,092,066	818,658										
カザフスタン	0.31	1.05	-42.68	2020	0.86	人数	46	4		2									
				経費	42,652	24,215	7,463		11,489										
累計	137.08	人数	1,756	339	1,167														
		経費	2,448,605	2,575,868	7,520,389	593,056	570,205												
キルギス	15.64	6.68	-9.53	2020	5.80	人数	49	1	3	19	2					28	1	9.42	
				経費	56,036	425,372	8,369	818	16,634	70,744	1,803								
累計	207.75	人数	2,439	850	1,120										240	40			
		経費	3,560,031	6,597,608	5,731,110	1,036,148	1,659,187	2,002,237	188,905										
ジョージア	3.34	0.43	-6.87	2020	0.40	人数	16	1	1	1									
				経費	17,684	20,137			1,902										

地域/国名	日本のODA(2020年)			JICAの技術協力(2020年度)										JICAの有償資金協力 2020年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2020年度 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊**			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ	0.21	0.60		2020	0.67	人数	13		1								14		
				経費	19,127		13,480			395					33,726				
累計				26.20		人数	330		9							180		11	
						経費	499,881		167,799		23,498	93,327	43,185	1,694,042		98,533			
ホンジュラス	11.50	3.15	0.69	2020	3.71	人数	22	1	2	7						23			
				経費	25,970		190,406		92,569	1,234	3,513		56,981						
累計				457.51		人数	3,205		1,230		1,809				1,253		155		
						経費	3,842,679		11,741,631		9,526,389	4,278,523	1,352,090	13,150,727		1,859,442			
メキシコ	7.61	5.31	100.00	2020	4.30	人数	33	2	2	5					2		6		
				経費	37,973		261,622		84,093	226	26,865		5,488		14,040				
累計				785.10		人数	7,535		2,651		2,771				237		204		
						経費	22,437,459		24,506,450		12,743,552	10,302,489	2,540,982	2,839,838		2,900,887			
蘭領アンティル				2020		人数													
				経費															
累計				0.06		人数	1		1										
						経費	3,004		2,091		1,329								

南米

アルゼンチン	0.22	2.83	-1.17	2020	3.43	人数	59	3	1	3								25
				経費	39,828		217,201			705	21,523				63,925			
累計				504.06		人数	4,131		1,417	1,694				21			389	
						経費	9,716,237		13,928,524	10,211,652	7,868,597	2,880,541	802,789	4,311,534				
ウルグアイ	0.08	0.12		2020	0.16	人数	4											3
				経費	4,354				85	5,040				6,281				
累計				156.41		人数	1,574		455	589			3				162	
						経費	3,132,821		4,660,311	2,354,145	2,925,502	356,373	104,649	2,106,579				
エクアドル	2.00	4.02	-4.63	2020	2.51	人数	35		2	6					35			2
				経費	44,120		61,394		52,889	1,044	1,977		84,584	4,830				
累計				281.40		人数	2,336		541	1,327				628			95	
						経費	3,597,830		6,257,094	8,031,495	2,363,946	453,575	6,545,792	890,568				
コロンビア	5.59	2.65		2020	1.74	人数	16			6					14			6
				経費	17,854		77,489		18,807	593	5,266		37,654	16,587				
累計				348.89		人数	5,345		704	1,694				306			133	
						経費	8,734,450		6,942,727	10,464,964	3,136,431	718,699	3,222,886	1,641,112				
チリ	5.09	3.28		2020	1.55	人数	14	3		2								1
				経費	31,859		115,097			28	5,294		795	1,875				
累計				441.90		人数	3,562		1,422	1,879				201			105	
						経費	7,327,581		14,717,824	10,131,496	7,880,586	579,989	2,293,849	1,183,397				
パラグアイ	0.11	4.59	7.26	2020	4.25	人数	44	3	3	6					31			11
				経費	28,243		183,698		77,562	1,185	20,412		78,587	34,857				
累計				901.70		人数	4,376		2,026	2,707				1,281			375	
						経費	10,305,428		28,146,212	13,250,502	13,057,745	6,756,524	13,097,817	4,932,281				
ブラジル	6.25	8.27	58.19	2020	8.28	人数	125	9	2	8								81
				経費	168,657		121,553		12,574	2,285	321,228			201,621				
累計				1,209.82		人数	12,161		3,340	4,002				49			873	
						経費	31,110,249		31,034,753	18,648,932	15,677,970	10,737,594	1,373,673	10,163,632				
ベネズエラ	0.18	0.13		2020	0.09	人数												
				経費						8,948								
累計				107.87		人数	1,669		265	578				105				
						経費	2,882,575		2,665,716	3,365,381	764,240	144,082	961,843					
ペルー	0.38	6.48	-35.18	2020	4.40	人数	58	3	1	7					36			6
				経費	64,413		216,660		40,965	1,185	17,294		85,538	13,954				
累計				589.49		人数	7,404		1,504	2,815				491			58	
						経費	15,035,937		13,759,200	15,703,630	6,931,084	3,682,978	3,190,593	592,574				
ボリビア	8.90	4.05	1.82	2020	6.06	人数	37	1	1	9					32			2
				経費	66,170		376,647		32,144	959	44,383		82,252	3,776				
累計				758.41		人数	6,223		1,542	2,724				1,076			188	
						経費	8,760,572		21,195,249	16,439,109	8,980,510	6,546,728	11,039,408	2,478,638				

北米

アメリカ合衆国				2020		人数												
				経費														
累計				19.03		人数	11		71	166								
						経費	1,295		539,625	650,056	136,945	575,571						
カナダ				2020	0.00	人数	4											
				経費			227											
累計				5.81		人数	150		13	25								
						経費	138,494		205,908	38,995	22,128	142,001						

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦		0.05		2020		人数												
				経費														
累計				37.86		人数	197		150	248								
						経費	299,480		1,893,359	1,314,972	210,747	67,800						
アルジェリア	1.50	0.14	-0.75	2020	0.15	人数	6	2										
				経費	8,854		1,634					4,142						
累計				78.03		人数	881		404	418								
						経費	2,236,611		1,851,245	1,790,473	1,618,435	306,720						
イエメン	47.54	0.20		2020	0.06	人数	5											
				経費	4,734							1,716						
累計				111.14		人数	1,886		319	659				68				
						経費	1,933,051		3,171,176	2,981,443	1,686,389	788,260	553,984					
イスラエル				2020		人数												
				経費														
累計				0.46		人数	27		2	33								
						経費	16,423		5,950	23,493								
イラク	50.63	3.85	644.29	2020	2.22	人数	30	2	2	2								
				経費	36,169		75,332		33,808		76,201							
累計				222.39		人数	10,488		266	891								
						経費	8,584,747		2,884,495	5,435,313	1,110,643	4,223,558						

事業実績統計 4. 国別事業実績

地域/国名	日本のODA(2020年)			JICAの技術協力(2020年度)										JICAの有償資金協力 2020年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2020年度 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形別別(千円)													
					研修員**		専門家*		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊***			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
4-5 アフリカ地域 (続き)																		
ガボン	0.41	1.79		2020	1.34	人数	15	3	2	4				2	14	3		
				経費	19,352		62,243			536	6,096		37,321	8,342				
累計	63.16	人数	644	129	213					163	15							
経費	1,012,385	1,767,919	1,294,287	229,812	224,635	1,553,359	233,886											
カメルーン	10.90	3.54	10.42	2020	6.03	人数	32	5	4	12					26	2		
				経費	40,481	484,142		8	12,755	833	60,125	4,435						
累計	123.79	人数	1,338	437	484					159	8							
経費	2,340,923	4,347,739	3,122,157	729,899	190,665	1,561,529	85,998											
ガンビア	2.73	0.40		2020	0.28	人数	8	5										
				経費	17,750	10,000			425									
累計	32.83	人数	387	12	244													
経費	773,275	427,485	1,367,018	488,247	226,671													
ギニア	11.67	1.25		2020	2.98	人数	15	2	4	2	4							
				経費	16,806	81,857	92,436	50,135	56,633									
累計	90.93	人数	844	63	798													
経費	1,543,052	1,344,230	4,764,638	866,060	575,179													
ギニアビサウ	5.27	0.06		2020	0.06	人数	4	2										
				経費	5,886													
累計	9.81	人数	201	11	81													
経費	364,460	191,542	369,766	29,413	26,000													
ケニア	30.63	40.49	67.99	2020	21.40	人数	214	27	36	26	34				5	35	3	
				経費	118,942	1,593,634	304,828	1,241	12,072	100,646	8,702							
累計	1,359.59	人数	14,838	4,311	4,914					1,684	49							
経費	18,392,434	53,025,463	30,625,885	12,180,335	5,422,716	15,916,623	395,912											
コートジボワール	25.21	5.92	34.33	2020	5.90	人数	814	4	5	7								
				経費	55,598	424,010	107,193		3,226									
累計	214.65	人数	12,183	577	1,174					173								
経費	4,039,085	6,167,471	6,962,845	933,187	1,081,854	2,280,540												
コモロ	5.59	0.11		2020	0.08	人数	5	1										
				経費	8,183													
累計	14.29	人数	250	48	42													
経費	409,770	596,078	213,466	139,641	70,032													
コンゴ共和国	3.87	0.35		2020	0.07	人数	2	2										
				経費	6,518													
累計	13.24	人数	216	4	140													
経費	333,429	30,386	889,504	60,176	10,055													
コンゴ民主共和国	38.97	6.78		2020	6.28	人数	30	11	2	12	1							
				経費	40,145	547,921	24,545	8,209	7,027									
累計	202.44	人数	24,767	606	912													
経費	3,970,377	8,494,789	5,477,152	1,344,198	957,745													
サントメ・プリンシペ	3.00	0.04		2020	0.01	人数	1											
				経費	640													
累計	8.56	人数	299	6	48													
経費	385,805	150,474	242,081	72,816	4,896													
ザンビア	7.18	10.04	2.98	2020	11.01	人数	60	16	8	17	12				50	5		
				経費	90,221	557,673	304,240	1,580	14,674	117,878	15,229							
累計	678.45	人数	4,360	1,436	2,195					1,512	95							
経費	8,189,244	22,904,422	11,959,545	5,821,961	2,984,577	14,857,307	1,128,330											
シエラレオネ	9.10	2.81		2020	1.75	人数	38	5		1								
				経費	60,948	85,757	23,247		5,119									
累計	91.05	人数	736	540	216													
経費	1,449,972	4,668,125	1,485,186	261,785	1,239,598													
ジブチ	9.58	4.31		2020	3.18	人数	14	6	1	5	7					13		
				経費	22,378	183,620	79,132	367	616	31,921								
累計	75.99	人数	659	154	623					148								
経費	1,171,476	1,252,275	3,182,384	140,422	473,787	1,378,216												
ジンバブエ	30.78	1.86		2020	1.67	人数	34	7	1	4						8		
				経費	62,816	84,422			226				19,173					
累計	201.08	人数	2,087	114	895					552								
経費	3,620,564	2,521,828	5,767,391	1,079,375	406,285	6,712,598												
スーダン	11.22	5.51		2020	6.84	人数	43	14	12	5	1							
				経費	72,882	443,614	149,167		18,267				133					
累計	265.14	人数	3,756	1,389	1,094					95	1							
経費	4,059,199	10,765,826	5,211,811	2,541,563	3,270,254	663,891	1,799											
赤道ギニア		0.08		2020	0.04	人数	2	1										
				経費	3,550													
累計	3.85	人数	100	1														
経費	294,371	54,983	4,369	29,240	1,657													
セーシェル	8.43	0.06		2020	0.08	人数	7	2										
				経費	7,927													
累計	19.60	人数	380	14	149													
経費	889,753	257,752	678,235	56,767	77,312													
セネガル	25.40	11.75	2.86	2020	13.14	人数	31	23	9	17					38	1		
				経費	60,967	880,402	244,257	1,129	29,913	93,030	4,615							
累計	561.53	人数	4,618	1,255	2,274					1,151	29							
経費	5,525,853	18,096,704	13,773,989	3,184,243	3,725,841	11,675,489	170,569											
ソマリア	15.89	1.88		2020	0.39	人数	12	2										
				経費	14,176	25,024												
累計	14.93	人数	231	42	51													
経費	421,761	685,170	247,807	106,032	32,277													
タンザニア	27.17	12.91	11.15	2020	12.24	人数	28	13	8	20	5				56	2		
				経費	32,475	835,329	187,083	1,636	25,397	137,159	5,397							
累計	972.68	人数	22,064	2,362	3,961					1,671	9							
経費	13,932,989	33,564,571	22,359,360	7,094,752	4,905,067	15,352,307	59,241											
チャド	7.45	0.10		2020	0.08	人数	4	2										
				経費	7,376				470									
累計	10.36	人数	352	5	43													
経費	572,265	136,736	225,987	58,402	42,654													

地域/国名	日本のODA(2020年)			JICAの技術協力(2020年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
4-6 欧州地域(続き)																		
アルバニア	0.65	1.15	-6.60	2020	1.99	人数	5											
				経費	9,791	76,077	108,508		4,651									
累計	40.53	人数	563	131	275													
				経費	1,064,014	817,642	1,726,228	280,007	165,213									
イタリア				2020		人数												
				経費														
累計	1.11	人数		1	8													
				経費		14,221	29,785	63,000	4,048									
ウクライナ	5.09	2.93	-14.71	2020	2.00	人数	28	2	1									
				経費	30,527	114,328	36,624		18,904									
累計	56.76	人数	895	122	619													
				経費	1,027,849	1,104,760	1,961,523	169,663	1,411,871									
英国				2020		人数												
				経費														
累計	4.93	人数	2	8	67													
				経費		251,727	100,166	4,383	136,251									
エストニア				2020		人数												
				経費														
累計	1.29	人数	75															
				経費	128,557													
オーストリア				2020		人数												
				経費														
累計	5.25	人数		12	4													
				経費		475,498	12,230	30,756	6,347									
オランダ				2020		人数												
				経費														
累計	0.19	人数	7		10													
				経費			13,552		5,226									
北マケドニア	1.32	0.07	-4.90	2020	0.93	人数	8											
				経費	7,641	81,427		3,978										
累計	51.04	人数	556	117	388													
				経費	1,196,401	944,087	2,610,071	127,066	226,529									
キプロス				2020		人数												
				経費														
累計	0.93	人数	30															
				経費	92,652													
ギリシャ				2020		人数												
				経費														
累計	3.48	人数	27	8	41													
				経費	138,081	7,559	172,239	26,005	4,040									
クロアチア				2020		人数												
				経費														
累計	11.08	人数	148	140	73													
				経費	328,870	322,609	415,810	17,185	23,898									
コソボ	2.08	2.07		2020	1.07	人数	14		1									
				経費	18,108	53,838	23,298		11,495									
累計	25.70	人数	488	204	48													
				経費	633,090	1,203,692	534,779	107,949	90,631									
スイス				2020		人数												
				経費														
累計	4.31	人数		38	44													
				経費		249,678	126,672	3,384	51,067									
スウェーデン				2020		人数												
				経費														
累計	0.34	人数		2	7													
				経費		7,150	21,412		5,032									
スペイン				2020		人数												
				経費														
累計	0.08	人数		3	2													
				経費		25	6,950		735									
スロバキア			-5.54	2020		人数												
				経費														
累計	14.87	人数	349	23	110													
				経費	629,676	101,547	720,011	35,681										
スロベニア				2020		人数												
				経費														
累計	4.75	人数	92	7	40													
				経費	157,844	158,342	150,060	8,533										
セルビア	1.00	2.14	43.67	2020	1.90	人数	5	6	5						6	2		
				経費	3,219	153,094	2,738	226	10,821	16,069	4,087							
累計	58.31	人数	784	459	334					6	18							
				経費	1,306,923	2,619,731	985,739	451,414	281,169	36,781	149,528							
ソヴィエト連邦				2020		人数												
				経費														
累計	1.33	人数		34														
				経費		38,074		94,730										
チェコ				2020		人数												
				経費														
累計	5.79	人数	185	11	1													
				経費	354,012	149,349	4,392	65,691	5,283									
チェコ・スロヴァキア				2020		人数												
				経費														
累計	5.96	人数	139	3	33													
				経費	438,033	8,169	149,334	684										
デンマーク				2020		人数												
				経費														
累計	0.35	人数			6													
				経費		1,743	12,515		20,947									

地域/国名	日本のODA(2020年)			JICAの技術協力(2020年度)										JICAの有償資金協力 2020年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2020年度 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊**			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
4-6 欧州地域(続き)																		
ドイツ				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	1		2		28								
				経費				23,941		95,620			18,909					
トルコ	14.46	1.30	-141.08	2020	人数		2	1	1									
				経費				15,505		18,055			6,798					
				累計	人数	5,369		1,582		2,429				2		72		
				経費	9,529,091		13,988,707		14,119,853		6,864,444	1,334,538		80,664		778,035		
ノルウェー				2020	人数													
				経費														
				累計	人数			54		12,997			3,105					
				経費														
ハンガリー				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	800		103		375				138				
				経費	1,646,968		1,122,749		2,234,854		735,270	21,416		1,935,855				
フィンランド				2020	人数													
				経費														
				累計	人数					5								
				経費						5,294								
フランス				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	1		32		263								
				経費				208,295		493,788	6,146	309,758		106,442				
ブルガリア			-14.92	2020	人数													
				経費														
				累計	人数	842		243		617				253		2		
				経費	1,711,194		2,052,834		3,115,803		913,402	195,132		3,286,378		5,468		
ベラルーシ	0.29	0.00		2020	人数													
				経費														
				累計	人数													
				経費														
ベルギー				2020	人数													
				経費														
				累計	人数			10		7								
				経費				199,329		30,119			8,061					
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.25	0.84	11.80	2020	人数	9												
				経費		8,862		2,270		42,100			3,814					
				累計	人数	839		106		558								
				経費	1,454,403		1,424,641		3,240,910		341,081	814,580						
ポーランド				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	830		287		593				106		1		
				経費	1,672,727		1,909,527		2,957,573		952,167	58,409		1,427,106		15,346		
ポルトガル				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	9				41								
				経費	32,561					177,386								
マルタ				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	77		18		16								
				経費	252,433		94,536		44,178		5,082	2,614						
モナコ				2020	人数													
				経費														
				累計	人数					2								
				経費						2,430								
モルドバ	0.72	0.54		2020	人数	11												
				経費		8,413		26,809		51,084			1,042					
				累計	人数	426		38		204							20.59	
				経費	668,694		324,202		1,287,394		236,058	76,747					0.44	
モンテネグロ	0.94	0.08		2020	人数	2												
				経費		2,459		51,972					55					
				累計	人数	123		3		34								
				経費	200,760		69,329		528,201		85,319	52,441						
ラトビア				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	76		6		50								
				経費	137,998		21,952		270,103		1,299							
リトアニア				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	114		10		105								
				経費	141,127		83,729		844,369		42,642							
ルクセンブルグ				2020	人数													
				経費														
				累計	人数													
				経費					1,595			925						
ルーマニア			-25.48	2020	人数													
				経費														
				累計	人数	988		178		617				118				
				経費	2,180,743		1,635,042		3,473,268		1,055,305	267,968		1,460,286				
ロシア				2020	人数													
				経費														
				累計	人数	2		4		8								
				経費	23		802		4,746		124,223							

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2020年度) (単位:人数)

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源			

5-1 アジア地域

研修員受入	新規	1,965	25	261	114	418	85	36	173	33	3	35		4	43	128	40	328		153	86	
	継続	607	27	34	8	12	25		18	4	2	1	18		4			448		6		
	計	2,572	52	295	122	430	110	36	191	37	5	36	18	4	47	128	40	776		159	86	
専門家派遣	新規	267	3	42	29	32	13		21	6	7				6	16		35		27	5	25
	継続	470	12	63	24	16	19	6	40	10	8	4		2	7	28	4	38		50	21	118
	計	737	15	105	53	48	32	6	61	16	15	4		2	13	44	4	73		77	26	143
調査団派遣	新規	120	7		15	31	7		4	2		5			22	6		12		8	1	
	計	120	7		15	31	7		4	2		5			22	6		12		8	1	
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	3															1	1		1		
	継続	384	24	12	1		2	1	8	4		1		4		10	12	204	14	63	24	
	計	387	24	12	1		2	1	8	4		1		4		10	13	205	14	64	24	
その他 海外協力隊派遣	継続	41		8	1	1		1				2		7	2	6	1	8	1	3		
	計	41		8	1	1		1				2		7	2	6	1	8	1	3		

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	192	3	31	19	21	10		4	1		15		1	10	1	17	25		27	7	
	継続	60							1					4				55				
	計	252	3	31	19	21	10		5	1		15		4	1	10	1	80		27	7	
専門家派遣	新規	24		3	3		1				5	1						1		3		7
	継続	44	3	6	1		1				2									7		24
	計	68	3	9	4		2				7	1							1	10		31
調査団派遣	新規	2				2																
	計	2				2																
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	継続	149	8	6					1	1	1			5		2	2	71	4	46	2	
	計	149	8	6					1	1	1			5		2	2	71	4	46	2	
その他 海外協力隊派遣	継続	18	1	1	2				1					1				6	1	4	1	
	計	18	1	1	2				1					1				6	1	4	1	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	708		79	28	21	18	2	177		1	2		4	22	70	13	147	28	77	17	2
	継続	37		9			7							2				13		2		2
	計	745		88	28	21	25	2	177		1	2		4	24	70	13	160	28	79	17	4
専門家派遣	新規	34	1	1	3		1		2			4			1	1	1			2		17
	継続	109	5	5	1	1	9	1	7			2			1	3	4	1		4		65
	計	143	6	6	4	1	10	1	9			2	4		2	4	5	1		6		82
調査団派遣	新規	1				1																
	計	1				1																
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	継続	326	23	9	7		2	1	17	3	1	2		5	1	11	9	160	12	50	13	
	計	326	23	9	7		2	1	17	3	1	2		5	1	11	9	160	12	50	13	
その他 海外協力隊派遣	継続	161	2	1	3			2	4	1		2	1	5	1	9	1	95	14	9	11	
	計	161	2	1	3			2	4	1		2	1	5	1	9	1	95	14	9	11	

5-4 中東地域

研修員受入	新規	261	1	48	14	26	3	1	15	1		7		2	52	13	10	33		19	16	
	継続	94		1		1			10									82				
	計	355	1	49	14	27	3	1	25	1		7		2	52	13	10	115		19	16	
専門家派遣	新規	27	1	5	2				1						4			9		2		3
	継続	49	1	1					3			1				1		13			4	25
	計	76	2	6	2				4			1			4	1		22		2	4	28
調査団派遣	新規	2				1														1		
	計	2				1														1		
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	継続	79	1	1												1		50	6	7	13	
	計	79	1	1												1		50	6	7	13	
その他 海外協力隊派遣	継続	6												1		1		2	1		1	
	計	6												1		1		2	1		1	

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			

5-5 アフリカ地域

研修員受入	新規	2,082	4	861	93	106	17	19	193	12	10	63		35	48	70	12	213		304	22	
	継続	335		8					22	1			34					249		21		
	計	2,417	4	869	93	106	17	19	215	13	10	63	34	35	48	70	12	462		325	22	
専門家派遣	新規	189	6	3	12	8	4		57	3	4	1	1	1	2	7		16	3	9	20	32
	継続	292	8	13	8	5	1	1	59		9	2	2	3	3	3		12		31	3	129
	計	481	14	16	20	13	5	1	116	3	13	3	3	4	5	10		28	3	40	23	161
調査団派遣	新規	112	4		1	52	2		27					4	1	2				11	1	6
	計	112	4		1	52	2		27					4	1	2				11	1	6
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	7	1						1									3		2		
	継続	547	123	7	2		1	4	22	5	1			10		4	2	270	12	70	14	
	計	554	124	7	2		1	4	23	5	1			10		4	2	273	12	72	14	
その他 海外協力隊派遣	継続	23		1					1					3		4	1	9		3	1	
	計	23		1					1					3		4	1	9		3	1	

5-6 欧州地域

研修員受入	新規	82	5	26	4			9	6	5					9	11	3			3	1	
	計	82	5	26	4			9	6	5					9	11	3			3	1	
専門家派遣	新規	10	1			4																5
	継続	8	1	1									1			1						4
	計	18	2	1		4							1			1						9
調査団派遣	新規	1						1														
	計	1						1														
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	継続	6		2												1		1				2
	計	6		2												1		1				2
その他 海外協力隊派遣	継続	2																1				1
	計	2																1				1

5-7 全世界

専門家派遣	新規	2	1																			1
	継続	9		1																		8
	計	11	1	1																		9

5-8 国際機関

その他 海外協力隊派遣	新規	10																				10
	継続	5																				5
	計	15																				15

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2020年度) (単位: 億円、%)

分野		新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	3	0.8	6.3	7	2.9	1.1	10	3.8	1.3
	行政	9	0.3	2.6	74	38.2	13.8	83	38.6	13.3
	計	12	1.2	8.8	81	41.1	14.9	93	42.3	14.6
公共・公益事業	公益事業	8	1.4	10.4	26	17.2	6.2	34	18.5	6.4
	運輸交通	12	2.6	19.5	29	17.1	6.2	41	19.6	6.8
	社会基盤	5	0.3	2.2	20	12.3	4.4	25	12.6	4.3
	通信・放送	2	0.5	3.4	8	4.8	1.8	10	5.3	1.8
	計	27	4.7	35.4	83	51.4	18.6	110	56.1	19.3
農林水産	農業	11	1.6	11.9	71	49.7	17.9	82	51.3	17.7
	畜産	2	0.3	2.0	8	3.5	1.3	10	3.8	1.3
	林業	6	1.6	11.9	19	15.5	5.6	25	17.0	5.9
	水産	1			6	2.0	0.7	7	2.0	0.7
	計	20	3.4	25.8	104	70.7	25.5	124	74.2	25.5
鉱工業	鉱業				2	0.2	0.1	2	0.2	0.1
	工業				10	8.4	3.0	10	8.4	2.9
	計				12	8.6	3.1	12	8.6	3.0
エネルギー		7	0.3	2.4	8	4.7	1.7	15	5.0	1.7
商業・観光	商業・貿易	2	0.1	0.6	21	14.2	5.1	23	14.3	4.9
	観光				2	1.7	0.6	2	1.7	0.6
	計	2	0.1	0.6	23	15.9	5.7	25	16.0	5.5
人的資源	人的資源	10	2.6	19.2	46	47.5	17.1	56	50.0	17.2
	科学・文化				1	0.8	0.3	1	0.8	0.3
	計	10	2.6	19.2	47	48.3	17.4	57	50.8	17.5
保健・医療		9	0.7	5.1	52	32.9	11.9	61	33.6	11.6
社会福祉		1	0.3	2.6	15	3.4	1.2	16	3.7	1.3
合計		88	13.3	100.0	425	277.0	100.0	513	290.3	100.0

- (注) ・2020年度にR/Dを締結した案件を新規、2019年度以前にR/Dを締結し2020年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムおよび開発計画調査型技術協力は含まない。
 ・金額: 2020年度中に支出された金額。
 ・1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2020年度) (単位: 億円、%)

分野		件数	G/A締結額*	構成比	分野		件数	G/A締結額*	構成比
	下水道	2	7.82	0.9		基礎教育	2	26.57	3.2
	都市衛生	2	18.67	2.2		中等教育	1	13.50	1.6
	道路	22	154.73	18.4		高等教育	64	52.60	6.3
	海運・船舶	3	42.65	5.1		職業訓練	1	9.27	1.1
	港湾	1	22.83	2.7		文化	1	0.44	0.1
	航空・空港	2	40.25	4.8		計	76	132.15	15.7
	気象・地震	3	8.09	1.0	保健・医療	保健・医療	9	164.83	19.6
	測量・地図	1	11.70	1.4		基礎保健	2	12.41	1.5
	計	53	403.23	48.0		計	11	177.24	21.1
農林水産	農業土木	2	17.70	2.1	その他	その他福祉	2	19.91	2.4
	食糧増産援助	1	7.98	1.0		計	2	19.91	2.4
	水産	3	43.08	5.1	合計		155	839.37	100.0
	計	6	68.76	8.2					
エネルギー	電力	6	29.02	3.5					
	計	6	29.02	3.5					
商業・観光	商業経営	1	9.06	1.1					
	計	1	9.06	1.1					

* 2020年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2020年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

8 有償資金協力の概況 (過去5年間の推移) (単位: 億円、%)

		2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度				
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比		
円借款	承諾状況	アジア地域	36	11,239	76.6	35	11,263	61.0	28	11,476	91.6	33	12,274	84.1	32	12,749	85.4	
		大洋州地域										1	50	0.3	3	425	2.8	
		北米・中南米地域	3	961	6.5	3	326	1.8				1	77	0.5	1	91	0.6	
		中東地域	4	1,259	8.6	6	1,443	7.8	4	710	5.7	1	1,100	7.5	2	458	3.1	
		アフリカ地域	8	1,216	8.3	5	418	2.3	2	347	2.8	4	1,093	7.5	3	452	3.0	
		欧州地域													1	21	0.1	
		国際機関等				4	5,004	27.1							1	736	4.9	
		その他																
		合計		51	14,674	100.0	53	18,454	100.0	34	12,533	100.0	40	14,594	100.0	43	14,932	100.0
		実行状況			8,790			11,099			10,686			10,861			13,560	
回収状況			7,003			7,742			7,903			7,800			6,942			
残高状況			119,611			122,968			125,751			128,806			135,451			
海外 投融資	承諾状況	貸付	2	99		6	430		2	88		7	574		9	698		
		出資	4	79					2	41		4	63		1	37		
	実行状況			257			286			208			217			828		
	回収状況			4			11			12			62			45		
	残高状況			682			953			1,155			1,323			2,126		

- (注)
- 2016年度の承諾額のうち、海外投融資の出資は2020年度に一部の案件が契約変更したため、84億円から79億円に変更。
 - 2019年度の実行額のうち、海外投融資は2020年度に214億円から217億円に訂正。
 - 2019年度の回収額のうち、海外投融資は2020年度に59億円から62億円に訂正。
 - 2018年度、2019年度の合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(各1件)を含まず、承諾額には増額変更分(49億円、48億円)を含む。
 - 上記の回収額のうち、各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2016年度:49億円、2017年度:451億円、2018年度:564億円、2019年度:552億円、2020年度:73億円。
 - 債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
 - 2020年度残高の前年度比伸び率は円借款5.2%、海外投融資60.6%、円借款、海外投融資の合計5.7%であった。

9 有償資金協力の部門別承諾状況 (単位: 億円、%)

部門名	2020年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス				1	99	13.5	1	99	0.6	704	81,795	20.0	28	786	8.5	732	82,581	19.8
多目的ダム										61	2,738	0.7	3	8	0.1	64	2,746	0.7
発電所										414	54,561	13.4	18	533	5.8	432	55,094	13.2
送電線										184	17,638	4.3	2	15	0.2	186	17,652	4.2
ガス										17	2,884	0.7	3	95	1.0	20	2,979	0.7
その他電力・ガス				1	99	13.5	1	99	0.6	28	3,974	1.0	2	136	1.5	30	4,109	1.0
運輸	13	7,137	47.8				13	7,137	45.6	1,016	145,535	35.7	34	278	3.0	1,050	145,813	34.9
道路	4	798	5.3				4	798	5.1	342	37,223	9.1	10	104	1.1	352	37,326	8.9
橋梁	2	2,082	13.9				2	2,082	13.3	90	11,513	2.8				90	11,513	2.8
鉄道	5	3,090	20.7				5	3,090	19.7	278	65,164	16.0	8	34	0.4	286	65,199	15.6
空港	1	800	5.4				1	800	5.1	83	12,661	3.1	2	32	0.3	85	12,694	3.0
港湾										153	14,441	3.5	6	83	0.9	159	14,524	3.5
海運	1	366	2.5				1	366	2.3	51	3,014	0.7	5	18	0.2	56	3,032	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	2.6	11	73	0.8	214	10,551	2.5
通信										177	9,313	2.3	11	73	0.8	188	9,387	2.2
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	1	72	0.5				1	72	0.5	268	17,905	4.4	4	24	0.3	272	17,929	4.3
農林・水産業	3	246	1.6	2	129	17.6	5	375	2.4	172	12,306	3.0	265	1,850	20.0	437	14,156	3.4
農業	3	246	1.6	2	129	17.6	5	375	2.4	104	7,581	1.9	128	1,056	11.4	232	8,637	2.1
林業										48	4,217	1.0	76	631	6.8	124	4,848	1.2
水産業										20	508	0.1	60	160	1.7	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業	1	150	1.0				1	150	1.0	246	20,436	5.0	410	2,512	27.2	656	22,949	5.5
鉱業										57	2,372	0.6	158	563	6.1	215	2,936	0.7
工業	1	150	1.0				1	150	1.0	186	17,995	4.4	251	1,916	20.7	437	19,911	4.8
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.4	4	103	0.0
社会的サービス	5	1,178	7.9	3	142	19.4	8	1,321	8.4	593	58,921	14.4	47	980	10.6	640	59,902	14.4
上下水道・衛生	3	668	4.5	1	8	1.1	4	677	4.3	310	36,641	9.0	10	276	3.0	320	36,916	8.8
教育										87	5,741	1.4	4	8	0.1	91	5,749	1.4
保健・医療	1	228	1.5				1	228	1.5	43	2,829	0.7	3	17	0.2	46	2,846	0.7
観光										20	1,836	0.4	7	155	1.7	27	1,992	0.5
都市・農村生活基盤				1	81	11.0	1	81	0.5	61	6,396	1.6	18	301	3.3	79	6,697	1.6
行政機能強化	1	282	1.9				1	282	1.8	18	1,013	0.2				18	1,013	0.2
総合的環境保全										45	3,019	0.7	4	170	1.8	49	3,190	0.8
その他社会的サービス				1	53	7.2	1	53	0.3	9	1,446	0.4	1	53	0.6	10	1,499	0.4
プログラム型借款	20	6,149	41.2				20	6,149	39.3	342	57,600	14.1				342	57,600	13.8
その他				4	364	49.6	4	364	2.3	22	3,183	0.8	52	2,739	29.6	74	5,922	1.4
合計	43	14,932	100.0	10	734	100.0	53	15,666	100.0	3,566	408,160	100.0	851	9,243	100.0	4,417	417,403	100.0
債務救済	4	9					4	9		213	21,192					213	21,192	

(注) 円借款の累計値は1966年度実績分から、海外投融資の累計値は1961年度実績分から計上。

10 円借款の国別・地域別融資実績 (2020年度)			(単位: 億円)						
地域/国名等			承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
			件数	金額				件数	金額
アジア地域	東南アジア	インドネシア	2	1,000	1,304	1,569	12,450	697	53,236
		カンボジア	1	250	399	11	881	27	2,073
		シンガポール						2	12
		タイ			206	201	3,159	245	23,789
		東ティモール			6		33	1	53
		フィリピン	4	2,541	1,397	520	8,477	306	33,725
		ベトナム	2	485	577	593	15,817	206	27,734
		マレーシア				97	1,857	75	9,238
		ミャンマー	3	728	835		4,440	103	13,785
		ラオス			15	6	260	13	484
	小計	12	5,004	4,740	2,998	47,373	1,675	164,129	
	東アジア	大韓民国						92	5,962
		中華人民共和国				917	8,558	369	33,597
		モンゴル	1	250	269	34	1,477	18	1,829
		その他						5	125
	小計	1	250	269	951	10,035	484	41,514	
	南アジア	アフガニスタン						1	7
		インド	9	3,563	2,646	1,177	24,707	308	65,661
		スリランカ			245	228	3,721	135	11,267
		ネパール			51	4	376	13	1,213
		パキスタン			19	1	5,622	87	8,175
		バングラデシュ	8	3,732	1,803	119	9,242	137	23,958
		ブータン			1	1	46	2	58
		モルディブ	1	50	50		71	2	77
		小計	18	7,345	4,814	1,530	43,786	685	110,417
		中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン			11	36	756	4
	アルメニア					11	229	2	318
	ウズベキスタン		1	150	284	44	2,047	19	4,795
	カザフスタン					46	409	6	951
	キルギス				1	11	247	7	376
	ジョージア				1	9	223	4	662
	トルクメニスタン					2	15	1	45
小計	1		150	298	159	3,926	43	8,159	
計	32	12,749	10,121	5,637	105,120	2,887	324,219		
大洋州地域	サモア				1	35	1	46	
	ソロモン	1	25	25		25	1	25	
	バヌアツ			0		82	2	95	
	バブアニューギニア	1	300	56	1	288	18	1,357	
	フィジー	1	100	150	1	152	3	173	
	計	3	425	231	4	582	25	1,697	
北米・中米・南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル			10	27	144	7	568
		グアテマラ			27	14	168	6	368
		コスタリカ			16	18	305	7	1,022
		ジャマイカ				5	3	10	551
		ドミニカ共和国				4	13	4	316
		ニカラグア			1		18	5	275
		パナマ				10	120	3	619
		ホンジュラス			1		3	7	508
		メキシコ						9	2,054
	小計			54	79	774	58	6,280	
	南米	アルゼンチン					20	1	82
		ウルグアイ						1	72
		エクアドル				5	23	8	714
		コロンビア						4	466
		チリ						3	244
		パラグアイ	1	91	55	40	204	18	1,639
		ブラジル			24	77	661	20	3,313
		ペルー			2	52	373	48	4,216
		ボリビア			1		5	9	1,110
		小計	1	91	81	174	1,286	112	11,856
計		1	91	136	253	2,059	170	18,136	
中東地域	アルジェリア				1	8	8	139	
	イエメン					232	5	493	
	イラク			752	128	4,299	31	8,303	
	イラン				4	20	2	461	
	エジプト	1	250	356	235	2,813	59	7,386	
	シリア					440	4	1,386	
	チュニジア			42	88	859	42	3,412	
	モロッコ	1	208	253	94	1,499	38	3,324	
	ヨルダン			104	92	1,248	22	3,024	
	レバノン				7	7	1	130	
	計	2	458	1,505	649	11,425	212	28,060	

地域/国名等		承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
		件数	金額				件数	金額
アフリカ 地域	アンゴラ					236	1	236
	ウガンダ			14	4	248	7	663
	エスワティニ				2	23	1	44
	エチオピア					55	4	189
	ガーナ			0		2	18	1,363
	カーボベルデ			2		103	3	259
	カメルーン			17		115	6	292
	ギニア						4	160
	ケニア	1	80	182	67	1,664	44	4,910
	コートジボワール			55		70	4	392
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			4		50	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	セネガル	1	72	4		103	7	586
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア			14	1	548	22	801
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア					6	4	634
	ナミビア					9	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルキナファソ			10		10	1	57
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			4	7	31	5	220
	マダガスカル			40		80	6	559
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	0	3	141
モザンビーク			27		427	6	752	
モーリシャス	1	300	302	10	310	5	461	
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ			32		117	6	292	
計	3	452	708	108	4,614	203	15,275	
欧州地域	アルバニア			0	7	91	4	181
	ウクライナ			0	16	598	4	1,743
	北マケドニア				5	42	1	97
	スロバキア				6	19	1	111
	セルビア			54	1	136	1	283
	トルコ			50	187	2,151	29	6,972
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	139	6	770
	ポーランド						1	214
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			18	8	139	2	167
	モルドバ	1	21	0		57	2	80
	ルーマニア				30	416	5	1,182
	計	1	21	123	276	3,788	57	11,848
国際機関等		1	736	736	14	7,862	12	8,925
合計		43	14,932	13,560	6,942	135,451	3,566	408,160

(注) ・残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
 ・件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済L/A増額変更分は含まない。
 ・累計承諾額は1966年度実績分から計上。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2020年度) (単位:百万円)

国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
モルディブ	2020.09.14	2021.02.08	69
ネパール	2020.05.19	2021.02.26	691
サモア	2020.08.27	2021.03.12	107
カーボベルデ	2020.08.12	2021.03.19	78

11-2 債権放棄実施状況 (2020年度) (単位:百万円)

国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2020年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	アサハ第3水力発電所建設事業	2006.03.29	3,842	mitsubishi corporation (日本)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	4,364	PT. ADHI KARYA (インドネシア) / PT. MINARTA DUTAHUTAMA (インドネシア) / PT. BARATA INDONESIA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	1,360	PT. BUMI KARSA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	4,392	PT. HUTAMA KARYA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	4,369	PT. WASKITA KARYA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	1,886	PT. SAC NUSANTARA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	1,386	PT. NINDYA KARYA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	1,831	PT. BUMI KARSA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	1,102	PT. BRANTAS ABIPRAYA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	2,501	PT. JAYA KONSTRUKSI MANGGALA PRALAMA (インドネシア)
	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	2017.11.15	1,549	PT. WIJAYA KARYA (インドネシア) / PT. WIJAYA KARYA BANGUNAN GEDUNG (インドネシア)
タイ	産業人材育成事業	2020.03.30	2,635	NATIONAL INSTITUTE OF TECHNOLOGY (日本)
フィリピン	ダバオ市バイパス建設事業 (南・中央区間)	2015.08.25	28,532	SHIMIZU CORPORATION (日本) / TAKENAKA CIVIL ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / ULTICON BUILDERS, INC. (フィリピン)
	幹線道路バイパス建設事業(III)	2018.02.28	1,677	SINO ROAD AND BRIDGE GROUP CO., LTD. (中国)
	幹線道路バイパス建設事業(III)	2018.02.28	2,746	C.M.PANCHO CONSTRUCTION INC. (フィリピン)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1) (第一期)	2018.03.16	57,387	JAPAN TRANSPORT ENGINEERING COMPANY (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動 対策事業(1)	2011.11.02	2,626	SHIMIZU CORPORATION (日本) / 129 CO., LTD. (ベトナム)
ミャンマー	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015.10.16	16,248	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	全国基幹送变电設備整備事業 フェーズII	2015.10.16	14,225	SOJITZ CORPORATION (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業 フェーズII(第一期)	2018.03.29	2,336	SUMITOMO CORPORATION (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業 フェーズII(第一期)	2018.03.29	1,754	MITSUI & CO. PLANT SYSTEMS, LTD. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業 フェーズII(第一期)	2018.03.29	52,833	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
インド	タミル・ナド州送電網整備事業	2012.09.28	7,702	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	ビハール州国道整備事業	2013.02.22	7,186	RAM KRIPAL SINGH CONSTRUCTION PRIVATE LIMITED (インド)
	ビハール州国道整備事業	2013.02.22	6,717	RAM KRIPAL SINGH CONSTRUCTION PRIVATE LIMITED (インド)
	ビハール州国道整備事業	2013.02.22	9,512	JSP PROJECTS PVT. LTD. (インド)
	レンガリ灌漑事業(フェーズ2)	2015.03.30	3,348	GAMMON ENGINEERS AND CONTRACTORS PRIVATE LIMITED (インド) / D.D. BUILDERS (インド)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	4,257	STERLING AND WILSON PRIVATE LIMITED (インド) / ZHEJIANG JINDUN FANS HOLDING CO., LTD. (中国)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	6,523	ABCI INFRASTRUCTURES PVT. LTD. (インド) / BHARTIA INFRA PROJECTS LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	6,429	ABCI INFRASTRUCTURES PVT. LTD. (インド) / BHARTIA INFRA PROJECTS LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	9,812	GAWAR CONSTRUCTION LIMITED (インド) / SHIVALAYA CONSTRUCTION COMPANY PVT. LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	6,307	POWER MECH PROJECTS LTD. (インド) / SRC INFRA DEVELOPERS PRIVATE LTD. (インド)
	タミル・ナド州都市保健強化事業	2016.03.31	2,243	BNR INFRASTRUCTURE PROJECTS PRIVATE LIMITED (インド) / KPC PROJECTS LTD. (インド)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー®は / (スラッシュ)で区切って表示
インド	タミル・ナド州都市保健強化事業	2016.03.31	1,802	VIJAY NIRMAN COMPANY PVT. LTD. (インド) / V.SATHYAMOORTHY & CO. (インド)
	タミル・ナド州都市保健強化事業	2016.03.31	1,976	CMK PROJECTS PVT. LTD. (インド) / VIJAY NIRMAN COMPANY PVT. LTD. (インド)
	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ1)(第三期)	2016.03.31	16,792	MITSUI & CO., LTD. (日本)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,205	SIEMENS LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	2,423	KRAM INFRACON PVT. LTD. (インド) / VIJAY KUMAR MISHRA CONSTRUCTION PVT. LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	8,606	MEGHA ENGINEERING & INFRASTRUCTURES LTD. (MEIL)(インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	14,836	MEGHA ENGINEERING & INFRASTRUCTURES LTD. (MEIL)(インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	7,052	MEGHA ENGINEERING & INFRASTRUCTURES LTD. (MEIL)(インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	4,747	SUEZ INDIA PVT. LTD. (インド) / SUEZ INTERNATIONAL (フランス)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	6,348	SUEZ INDIA PVT. LTD. (インド) / TOSHIBA WATER SOLUTIONS PVT. LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	2,050	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	2,274	CHEVROX CONSTRUCTIONS PRIVATE LIMITED (インド) / PHOENIX PROJECTS PRIVATE LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ3)(第一期)	2018.10.29	46,300	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	349,486	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	103,035	LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)	
スリランカ	バンダラナイケ国際空港改善事業フェーズ2	2012.03.28	63,030	TAISEI CORPORATION (日本)
	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	2,996	SIEMENS LTD. (インド) / DIMO (PVT) LTD. (スリランカ)
バングラデシュ	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(第一期)	2018.06.14	89,332	OBAYASHI CORPORATION (日本) / JFE ENGINEERING CORPORATION (日本) / TOA CORPORATION (日本)
	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(第一期)	2018.06.14	80,990	IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本) / SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	2,785	CONCORD PRAGATEE CONSORTIUM LIMITED (バングラデシュ)
	西部バングラデシュ橋梁改良事業	2015.12.13	5,366	SPECTRA ENGINEERS LTD. (バングラデシュ) / CHINA RAILWAY 24TH BUREAU GROUP CO., LTD. (中国)
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	2014.08.20	2,558	CONSTRUCTORA MECO S.A. (コスタリカ)
パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備事業(第一期)	2016.04.20	300,294	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD. (韓国) / POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO. (韓国) / HYUNDAI ENGINEERING CORP. (韓国)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	2,073	ITAJUI ENGENHARIA DE OBRAS LTDA (ブラジル)
	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	2,920	ITAJUI ENGENHARIA DE OBRAS LTDA (ブラジル) / CONSTRUTAMI ENGENHARIA E COMERCIO LTDA (ブラジル)
イラク	バスラ製油所改良事業(1)	2012.10.14	399,960	JGC CORPORATION (日本)
	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	8,336	SIEMENS AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ)
	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	8,408	LINXON SWEDEN AB (スウェーデン)
	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	7,106	MATELEC S.A.L. (レバノン)
	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	6,012	MATELEC S.A.L. (レバノン)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー [※] は / (スラッシュ)で区切って表示
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業	2012.03.19	170,161	THE ARAB CONTRACTORS OSMAN AHMED OSMAN & CO (エジプト) / H.A. CONSTRUCTION (エジプト) / CONCORD FOR ENGINEERING AND CONTRACTING (エジプト) / THE PETROLEUM PROJECTS AND TECHNICAL CONSULTATIONS CO. (エジプト)
	配電システム高度化事業	2016.02.29	10,212	ELSEWEDY ELECTRIC T&D (エジプト) / TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
エチオピア	エチオピア総合運輸プログラム(フェーズ1)におけるジンマーチダ間及びソドーサウラ間道路改良事業(ジンマーチダ間)	2020.03.20	6,729	CHINA TIESIJU CIVIL ENGINEERING GROUP CO., LTD. (中国)
マダガスカル	トアマシナ港拡張事業	2017.03.23	33,120	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / DAIHO CORPORATION (日本)
ルワンダ	ルスモーカヨンザ区間道路改良事業	2016.07.13	2,041	CHINA ROAD AND BRIDGE CORPORATION (中国) / NPD LTD. (ルワンダ)
トルコ	地方自治体インフラ改善事業	2011.06.22	1,343	MIMARAY INSAAT SANAYI TURZ. VE TIC. LTD. STI. (トルコ)
	地方自治体インフラ改善事業	2011.06.22	1,201	TAM ER INSAAT TAAH. TURZ. TIC. A.S. (トルコ) / IPEKYOL GRUP YAPI INS. TURZ. ELEK. TAAH. SAN. VE TIC. A.S. (トルコ)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借金の主な受注企業名(2020年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借入契約調印日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業 (E/S)(フェーズ1)	2015.12.04	1,846	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / SYSTRA S.A. (フランス) / PT. PERENTJANA DJAJA (インドネシア) / PT. DARDELA YASA GUNA (インドネシア) / PT. JAYA CM (インドネシア) / PT. MATRA REKAYASA INTERNATIONAL (インドネシア) / PT. MOTT MACDONALD INDONESIA (インドネシア)
	ルンタン灌漑近代化事業	2017.03.30	6,174	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / PT. TATA GUNA PATRIA (インドネシア) / PT. YODYA KARYA (インドネシア) / PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア) / PT. WIRATMAN (インドネシア) / PT. INTIMULYA MULTIKENCANA (インドネシア)
	バリ海岸保全事業(フェーズ2)	2017.03.30	1,230	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / PT. VIRAMA KARYA (インドネシア) / PT. MULTIMERA HARAPAN (インドネシア) / PT. TATA GUNA PATRIA (インドネシア) / PT. PARAMA KRIDA PRATAMA (インドネシア) / PT. INTIMULYA MULTIKENCANA (インドネシア)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (フェーズ2)(第一期)	2018.10.24	7,137	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (JIC) (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本)
	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (フェーズ2)(第一期)	2018.10.24	1,020	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION CO., LTD. (JIC) (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ジャカルタ下水道整備事業(第6区) (フェーズ1)	2019.07.11	3,215	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / PT. VIRAMA KARYA (インドネシア) / PT. ARKONIN ENGINEERING MANGGALA PRATAMA (インドネシア) / PT. WIDYA GRAHA ASANA (インドネシア)
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業 (フェーズIV)	2019.01.21	2,514	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本)
ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動 対策事業(1)	2011.11.02	902	PADECO CO., LTD. (日本) / JAPAN SPACE SYSTEMS (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIHON SEKKEI, INC. (日本)
インド	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	764	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / STUP CONSULTANTS LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
	ウミアム・ウムトゥル第3水力発電所 改修事業	2018.10.29	349	INTEGRAL S.A. (コロンビア) / RODIC CONSULTANTS PVT. LTD. (インド)
スリランカ	カル河上水道拡張事業(第一期)	2017.07.07	999	NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / TEC INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / CEYWATER CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ) / RESOURCES DEVELOPMENT CONSULTANTS (PVT) LTD. (スリランカ)
バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(5号線) (E/S)	2018.06.14	20,774	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / SYSTRA S.A. (フランス) / DELHI METRO RAIL CORPORATION LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
	マタバリ港開発事業(第一期)	2019.05.29	5,871	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ) / BCL ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ)
	マタバリ港開発事業(第一期)	2019.05.29	2,987	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / THE OVERSEAS COASTAL AREA DEVELOPMENT INSTITUTE OF JAPAN (日本) / JAPAN PORT CONSULTANTS, LTD. (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
	災害リスク管理能力強化事業	2016.06.29	1,191	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / AQUA CONSULTANT & ASSOCIATES LTD. (バングラデシュ)
ウズベキスタン	ナボイ火力発電所近代化事業 (フェーズ2)	2019.12.19	589	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
	電力セクター能力強化事業 (フェーズ2)	2019.12.19	419	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
コスタリカ	グアナカステ地熱開発セクターローン (ボリケン1)	2017.06.20	238	WEST JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善 事業	2010.03.31	283	PROSUL PROJETOS,SUPERVISAO E PLANEJAMENTO, LTDA. (ブラジル) / NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (ブラジル) / NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN CO., LTD. (日本)
コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業	2019.01.11	1,320	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / INGEROSEC CORPORATION (日本) / ETUDES TECHNIQUES ET COORDINATION (コートジボワール)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2021年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たりGNI (2019年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 1,035以下)					0.01	40	10	アンタイト
LDC または 貧困国 (US\$ 1,035以下)	ハイスベック (注2: 以下同じ)	固定金利	基準		0.25	30	10	アンタイト
			オプション1		0.20	25	7	
			オプション2		0.15	20	6	
			オプション3		0.10	15	5	
	優先条件 (注3: 以下同じ)	変動金利 (注4: 以下同じ)	長期オプション		¥ LIBOR +35bp	40	10	
			基準		¥ LIBOR +25bp	30	10	
			オプション1		¥ LIBOR +20bp	25	7	
			オプション2		¥ LIBOR +15bp	20	6	
		オプション3		¥ LIBOR +10bp	15	5		
		固定金利	基準		0.55	30	10	
			オプション1		0.45	25	7	
			オプション2		0.30	20	6	
	オプション3			0.20	15	5		
	一般条件	変動金利	長期オプション		¥ LIBOR +45bp	40	10	
			基準		¥ LIBOR +35bp	30	10	
			オプション1		¥ LIBOR +30bp	25	7	
オプション2				¥ LIBOR +25bp	20	6		
オプション3			¥ LIBOR +20bp	15	5			
固定金利		基準		0.65	30	10		
		オプション1		0.55	25	7		
		オプション2		0.40	20	6		
	オプション3		0.30	15	5			
低・中所得国	ハイスベック	固定金利	基準		0.50	30	10	アンタイト
			オプション1		0.45	25	7	
			オプション2		0.40	20	6	
			オプション3		0.35	15	5	
	優先条件	変動金利	長期オプション		¥ LIBOR +85bp	40	10	
			基準		¥ LIBOR +65bp	30	10	
			オプション1		¥ LIBOR +55bp	25	7	
			オプション2		¥ LIBOR +45bp	20	6	
		オプション3		¥ LIBOR +35bp	15	5		
		固定金利	基準		0.95	30	10	
			オプション1		0.80	25	7	
			オプション2		0.60	20	6	
	オプション3			0.45	15	5		
	一般条件	変動金利	長期オプション		¥ LIBOR +105bp	40	10	
			基準		¥ LIBOR +85bp	30	10	
			オプション1		¥ LIBOR +75bp	25	7	
オプション2				¥ LIBOR +65bp	20	6		
オプション3			¥ LIBOR +55bp	15	5			
固定金利		基準		1.15	30	10		
		オプション1		1.00	25	7		
		オプション2		0.80	20	6		
	オプション3		0.65	15	5			

所得階層	一人当たりGNI (2019年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件
中進国以上	US\$ 4,046 以上	ハイスベック	固定金利	基準	0.70	30	10	アントタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	10	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
				オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5	
		一般条件	固定金利	基準	1.15	30	10	
				オプション1	1.00	25	7	
				オプション2	0.80	20	6	
				オプション3	0.65	15	5	
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	10	
				基準	¥LIBOR +105bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7	
オプション2	¥LIBOR +85bp			20	6			
固定金利	オプション3		¥LIBOR +75bp	15	5			
	基準		1.35	30	10			
	オプション1		1.20	25	7			
	オプション2		1.00	20	6			
STEP (注5)			固定金利	基準	0.10	40	10	タイト
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

- (注1) LDCかつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) ハイスベック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用にあたっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注3) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注4) 円LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注5) STEP(本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC(国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は所得階層にかかわらず0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款は所得階層にかかわらず変動金利のみとし、金利6カ月¥Libor+30~50bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- EPSA(アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ)ソプリン向けは、所得階層に応じて、優先条件を適用(ただし、LDCかつ貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。
 - IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - 中進国以上は固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

ドル建て借款供与条件表(2016年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

償還期間(年)	うち据置期間(年)	金利(%)
25	7	US\$ LIBOR +110bp
20	6	US\$ LIBOR +105bp
15	5	US\$ LIBOR +100bp

(注) US\$ LIBOR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。

[参考] 2021年度 円借款対象国所得階層別分類(2021年4月改定)

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国(US\$ 1,035以下)		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、スーダン、ソマリア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国(US\$ 1,035以下)		アンゴラ、カンボジア、キリバス、コモロ、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、シリア、セネガル、ソロモン、タジキスタン、タンザニア、ツバル、ネパール、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ベナン、ミャンマー、モリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,036以上 US\$ 4,045以下	アルジェリア、インド、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ、エルサルバドル、ガーナ、カーボベルデ、カメルーン、キルギス、ケニア、コートジボワール、コンゴ共和国、ジンバブエ、スリランカ、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ポリビア、ホンジュラス、ミクロネシア連邦、モルドバ、モロッコ、モンゴル
中進国以上	US\$ 4,046以上	アゼルバイジャン、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アンティグア・バーブーダ、イラク、イラン、インドネシア、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、北マケドニア、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コソボ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ナミビア、ニウエ、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベネズエラ、ペラルーシ、ペリウ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、レバノン

(注) 下線が付された国は2021年4月時点でSTEPが適用可能な国。

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1)日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2)案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者には海外に存する本邦企業の子会社も認める。また、本邦企業と借入国企業との共同企業体(JV)も主契約者と認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。なお、一定の条件を満たす場合は、本邦企業と海外に存する本邦企業の関連会社とのJVも主契約者として認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなるのが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。なお、一定の条件を満たす場合は、主要な部材も本邦調達比率に算入可能とする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を行う。

(注)円借款対象国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2016年度	2017年度*3	2018年度	2019年度	2020年度*3
一般アンタイト	90.9	80.1	41.9*2	77.4*2	85.8
部分アンタイト*1	0.0	2.6*4	0.0	0.0	0.6
タイト	9.1	17.3	58.1	22.6	13.6

部分アンタイト：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

- *1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- *2 L/A増額アmend分を含む。
- *3 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」および「アフリカ開発基金第15次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。
- *4 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国および、EUが指定する国が調達適格国。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	33.2	44.7	44.4	45.8	35.3
先進国	6.4	7.9	4.4	6.1	3.6
開発途上国等	12.0	47.4	51.1	48.1	61.1
内貨費用融資分	48.4	—	—	—	—
合計	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD（経済協力開発機構）加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。
- (注4) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	34.3	48.9	45.3	48.0	48.9
先進国	3.6	8.7	4.5	6.4	5.0
開発途上国等・外貨分	12.3	42.3	50.1	45.6	46.1
内貨費用融資分	49.9	—	—	—	—
合計	100.1	99.9	99.9	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD（経済協力開発機構）加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。
- (注4) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	68.3	67.0	65.2	64.3	72.6
先進国	7.2	11.4	6.1	9.1	8.7
開発途上国等・外貨分	24.5	21.5	28.7	26.6	18.7
合計	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD（経済協力開発機構）加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、「外貨建て調達部分」の算出方法を変更。
- (注4) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2020年度新規R/D署名分)

地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	有料道路開発管理能力強化プロジェクト	2020.10.13
	感染症早期警戒対応能力強化プロジェクト	2020.07.31
	離島における持続的水産開発促進プロジェクト	2020.11.20
	地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクトフェーズ2	2020.07.13
	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクトフェーズ2	2021.03.30
タイ	トンネルプロジェクト監理能力向上プロジェクト	2020.09.29
	グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクトフェーズ2	2020.09.30
	バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト	2021.03.01
ベトナム	国際財務報告基準(IFRS)導入支援プロジェクト	2020.12.22
	国際経験に基づく税務行政改善プロジェクト	2020.09.18
	パリ協定に係る「自国が決定する貢献(NDC)」実施支援プロジェクト	2021.03.31
	法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト	2020.10.09
	持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2	2021.01.12
マレーシア	全人教育推進プロジェクト	2020.12.24
ミャンマー	工学教育産官学連携強化プロジェクト	2020.12.24
	MRTV能力強化プロジェクトフェーズ2	2020.10.15
	ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト フェーズ2	2020.12.23
ラオス	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2020.07.27
	産業発展のための工学人材強化プロジェクト	2020.08.19
	リスク管理を通じた通関手続き能力向上プロジェクト	2021.03.26
	グリッドコード整備及び運用体制強化による電力品質向上プロジェクト	2020.10.30
モンゴル	障害児のための教育改善プロジェクト フェーズ2	2020.04.07
	医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト	2020.06.19
	国税庁改正税法執行能力強化支援プロジェクト	2020.07.30
	障害者就労支援制度構築プロジェクト	2020.08.26
アフガニスタン	稲作振興支援プロジェクトフェーズ2	2020.12.29
	性と性差に基づく暴力への取り組みのための警察組織体制強化プロジェクト	2020.10.31
スリランカ	効果的な公共投資管理のための能力強化プロジェクト	2020.12.08
ネパール	安全な建物建設のためのネパール国建築基準遵守促進プロジェクト	2020.11.18
パキスタン	国営送電会社(NTDC)研修センター訓練機能強化による送変電設備運用維持能力向上プロジェクト	2021.01.21
	パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクトフェーズ2	2020.11.09
	ハイバル・パフトゥンハー州畜産開発を通じた生計向上プロジェクト	2020.06.15
	オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2	2020.12.15
バングラデシュ	バングラデシュ食品安全庁査察・規制・調整機能強化プロジェクト	2021.02.03
	地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト	2020.06.28
	マルチステークホルダー連携による小規模園芸農家のための市場志向型農業振興プロジェクト	2021.03.08
	ダッカ交通安全プロジェクト	2021.01.25
ブータン	医学教育の質の強化プロジェクト	2020.08.03
タジキスタン	橋梁維持管理能力向上プロジェクト	2020.10.16

地域/国名	案件名	R/D署名日
大洋州地域		
バブアニューギニア	ココボ・ラバウルにおけるインフラ開発計画策定プロジェクト	2020.07.08
	道路整備能力強化プロジェクトフェーズ2	2020.10.06
ミクロネシア連邦	水産海事学校能力向上プロジェクト	2020.12.07
北米・中南米地域		
エルサルバドル	工芸作物バリューチェーン振興プロジェクト	2021.03.24
	初中等算数・数学教育における学力評価に基づいた学びの改善プロジェクト	2021.01.19
グアテマラ	地域警察プロジェクト	2021.03.30
ニカラグア	家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリーヘルスケアの改善プロジェクト	2020.12.11
ホンジュラス	社会経済開発人材育成のためのホンジュラス国立自治大学修士課程強化プロジェクト	2020.10.13
エクアドル	土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト	2021.03.22
コロンビア	平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト	2020.12.23
チリ	小規模家族生産者の金融包摂促進プロジェクト	2021.02.25
パラグアイ	農牧バリューチェーン強化プロジェクト	2020.11.16
ブラジル	強靱な街作りのための土砂災害構造物対策能力向上プロジェクト	2020.07.08
中東地域		
パレスチナ	非感染性疾患分野中核人材育成プロジェクト	2021.02.28
アフリカ地域		
ウガンダ	送電系統保護能力向上プロジェクト	2020.08.18
	西ナイル・難民受入地域レジリエンス強化プロジェクト	2021.03.25
エチオピア	アディスアベバ上下水道公社無収水削減管理能力強化プロジェクト	2020.09.02
	都市計画・都市管理能力強化プロジェクト	2020.11.02
	農業及び森林・自然資源管理を通じた気候変動レジリエンス強化プロジェクト	2020.09.04
	企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクト	2020.11.10
カーボベルデ	ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	2021.01.07
ケニア	小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクト	2020.04.03
	送電系統技術能力向上プロジェクト	2021.02.01
コートジボワール	大アビジャン圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト	2020.10.30
コンゴ民主共和国	市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクトフェーズ2	2021.01.28
ザンビア	南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト	2020.08.27
	ザンビア大学獣医学部臨床教育強化プロジェクト	2020.10.14
	ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト	2020.12.10
シエラレオネ	高度ディーゼルエンジン・メンテナンス技術プロジェクト	2020.11.17
ジンバブエ	南北回廊における円滑なOSBP運営管理能力強化プロジェクト	2020.11.08
スーダン	リバーナイル州における市場指向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト	2020.12.21
	ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための国民健康保険人材開発プロジェクト	2020.11.17
	スーダンのきれいな街プロジェクト	2020.11.04
ニジェール	みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善	2021.03.05
ブルキナファソ	学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト	2020.08.12
	農業を通じた栄養改善プロジェクト	2020.09.07
	道路維持管理能力向上プロジェクト	2020.12.28
ボツワナ	マスタープラン策定を通じた森林・草原資源の保全と持続可能な利用のための能力強化プロジェクト	2020.09.09
マダガスカル	道路・橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2020.10.09

地域/国名	案件名	R/D署名日
アフリカ地域 (続き)		
モザンビーク	ニアッサ州持続的給水システム及び衛生促進プロジェクト	2021.02.17
	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2020.11.16
	新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト	2020.11.30
リベリア	小規模農家コメ生産向上プロジェクト	2021.01.07

欧州地域

アルバニア	ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園における生態系に基づく管理に係る能力開発プロジェクト	2020.10.08
コソボ	国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト	2020.10.02
	コソボ公共放送局能力向上プロジェクトフェーズ2	2020.09.23
	循環型社会に向けた廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2021.02.02
セルビア	廃棄物管理能力向上プロジェクト	2020.12.18
	ベオグラード市公共交通改善プロジェクト	2020.08.07
モンテネグロ	国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト	2020.10.22

計88件(46カ国・地域)

(注) 1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS) 案件一覧 (2020年度新規R/D署名分)

地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	感染症創薬の実現に向けた薬剤の至適化と前臨床試験の確立	2021.03.31
マレーシア	感染症創薬の実現に向けた薬剤の至適化と前臨床試験の確立	2021.03.05
	サラワク州の保護区における熱帯雨林の生物多様性多目的利用のための活用システム開発プロジェクト	2020.04.23

北米・中南米地域

ボリビア	高栄養価作物キヌアのレジリエンス強化生産技術の開発と普及	2020.06.02
------	------------------------------	------------

計3件(3カ国)

(注) 1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。

14-3 円借款案件一覧 (2020年度新規L/A承諾分)

(単位:百万円)

地域/国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	新型コロナウイルス感染症への積極的な対応及び支出支援プログラム・ローン	2020.08.03	50,000
	災害に対する強靱化促進・管理プログラム・ローン(第二期)	2021.03.31	50,000
カンボジア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2020.11.10	25,000
フィリピン	セブ-マクタン橋(第四橋)及び沿岸道路建設事業	2020.06.16	119,225
	ダバオ市バイパス建設事業(第二期)	2020.06.16	34,830
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2020.07.01	50,000
	災害復旧スタンド・バイ借款(フェーズ2)	2020.09.15	50,000
ベトナム	海上保安能力強化事業	2020.07.28	36,626
	ハロン市下水排水処理事業	2020.11.25	11,891
ミャンマー	新型コロナ危機対応緊急支援借款(投資促進・金融セクター開発プログラム・ローン)	2020.09.01	30,000
	中小企業金融強化事業(フェーズ3)	2020.11.04	15,000
	東西経済回廊幹線道路整備事業(パゴ-チャイトー間新道路)	2020.11.04	27,779
モンゴル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2020.11.05	25,000
インド	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2020.08.31	50,000
	社会保護のための新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款	2021.01.08	30,000
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業(フェーズ2)	2021.03.26	45,816
	ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進事業(フェーズ2)	2021.03.26	11,302
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	119,978
	ベンガルール・メトロ建設事業(フェーズ2)	2021.03.26	52,036
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ5)	2021.03.26	15,285
	コルカタ東西地下鉄建設事業(第四期)	2021.03.26	9,091
	全インド医科大学マドゥライ校整備事業	2021.03.26	22,788
バングラデシュ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2020.08.05	35,000
	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(第二期)	2020.08.12	89,016
	フードバリューチェーン改善事業	2020.08.12	11,218
	チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(E/S)	2020.08.12	1,906
	都市開発及び都市行政強化事業	2020.08.12	28,217
	ダッカ都市交通整備事業(IV)	2020.08.12	72,194
	ダッカ都市交通整備事業(5号線北路線)(第一期)	2020.08.12	55,696
	ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(第二期)	2020.08.12	80,000
モルディブ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2020.09.30	5,000
ウズベキスタン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2021.03.26	15,000
大洋州地域			
ソロモン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2021.03.03	2,500
バブアニューギニア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2021.03.04	30,000
フィジー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款	2021.03.02	10,000
北米・中南米地域			
パラグアイ	シウダ・デル・エステ都市圏水及び衛生事業	2020.08.27	9,130
中東地域			
エジプト	電力セクター改革のための開発政策借款	2021.02.15	25,000
モロッコ	新型コロナウイルス感染症対応支援プログラム・ローン	2020.12.02	20,831

地域/国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アフリカ地域			
ケニア	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款(フェーズ2)	2020.08.27	8,000
セネガル	セネガル川流域灌漑稲作事業	2021.01.10	7,169
モーリシャス	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2021.02.24	30,000
欧州地域			
モルドバ	農業機械・設備近代化事業	2020.06.30	2,059
国際機関等			
アフリカ開発基金	アフリカ開発基金第15次増資のための借款	2021.02.16	73,601
計43件(20カ国・1機関)			1,493,184

14-4 海外投融資案件一覧(2020年度出融資契約締結分)

地域/国名	案件名	出融資先名	出融資承諾日
インド	低所得者向け住宅普及支援事業	PNB Housing Finance Limited	2020.03.27
インドネシア	カカオ輸出促進・小規模農家支援事業	Olam International Limited	2020.04.28
開発途上地域	COVID-19新興国中小零細企業支援ファンド	BlueOrchard Finance Ltd.	2020.10.19
ベトナム	ピンズオン省上水道拡張事業	Binh Duong Water-Environment Joint Stock Company	2020.11.16
ザンビア・マラウイ	農業バリューチェーン強化事業	Export Trading Company Group	2021.03.14
インド	気候変動対策事業	Tata Cleantech Capital Limited	2021.03.24
メキシコ	女性事業者等向けマイクロファイナンス事業	Banco Compartamos	2021.03.24
ブラジル	ブラジル北東部未電化地域電力普及事業	Companhia de Eletricidade do Estado da Bahia	2021.03.30
エジプト	エジプト中小企業支援事業	Banque Misr	2021.03.30
モロッコ	地方自治体インフラ支援事業	Fonds d'Equipement Communal	2021.03.30

14-5 海外投融資主要出資案件一覧 (2021年3月31日現在)

地域/国名	案件名	出資先	事業概要	当初出資年月	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
ブラジル	アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978年8月	55,285	44.9
サウジアラビア	サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310	30.3
サウジアラビア	サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981年6月	14,200	37.1
バングラデシュ	バングラデシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990年7月	5,024	46.4
インドネシア	ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995年4月	100	42.7
東南アジア	日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年10月	22,680	24.9
バングラデシュ	イーストウエスト医科大学病院事業	Ship Aichi Medical Service Limited	バングラデシュ・ダッカにおける民間総合病院の設立・運営	2019年5月	4,493	16.5

(注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上等の事業をいう。

14-6 無償資金協力案件一覧 (2020年度G/A締結分) (単位: 億円)

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域			
インドネシア	第二次離島における水産セクター開発計画	2021.02.02	30.00
カンボジア	人材育成奨学計画	2017.07.14	0.79
	第四次プノンベン洪水防御・排水改善計画	2017.10.10	6.26
	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画	2017.11.23	2.94
	教員養成大学建設計画	2017.12.29	4.20
	人材育成奨学計画	2018.06.22	1.06
	人材育成奨学計画	2019.06.28	1.19
	プノンベンにおける下水道整備計画	2019.11.01	3.66
	ブルサット上水道拡張計画	2019.12.20	4.51
	タクマウ上水道拡張計画	2020.05.29	1.63
	タクマウ上水道拡張計画	2020.05.29	1.48
	シェムリアップ州病院改善計画	2020.10.26	1.69
	人材育成奨学計画	2020.06.29	0.36
東ティモール	人材育成奨学計画	2018.10.12	0.47
	人材育成奨学計画	2019.06.18	0.49
	人材育成奨学計画	2020.08.27	0.30
フィリピン	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.25	0.51
	人材育成奨学計画	2018.06.25	1.05
	人材育成奨学計画	2019.10.31	1.10
	人材育成奨学計画	2020.12.01	0.43
ベトナム	人材育成奨学計画	2017.07.11	1.71
	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画	2020.02.21	4.16
	人材育成奨学計画	2018.07.17	2.57
	農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	2019.10.17	9.58
	人材育成奨学計画	2019.07.31	2.68
	人材育成奨学計画	2020.10.26	0.55
ミャンマー	人材育成奨学計画	2017.06.13	1.42
	ダウェイ総合病院整備計画	2018.02.06	18.12
	マンダレー港開発計画	2018.10.03	22.83
	ヤンゴン新専門病院建設計画	2018.03.22	61.11
	人材育成奨学計画	2018.06.28	2.06
	人材育成奨学計画	2019.07.05	2.10
	日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画	2019.07.29	9.27
	ヤンゴン河航路標識改修計画	2020.07.02	13.99
	人材育成奨学計画	2020.07.10	0.56
ラオス	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.66
	中南部地域中等学校環境改善計画	2017.10.25	3.41
	人材育成奨学計画	2018.06.29	0.95
	人材育成奨学計画	2019.07.08	1.07
	ルアンパバーン市上水道拡張計画	2019.10.10	6.17
	教員養成校改善計画	2020.09.10	3.01
	人材育成奨学計画	2020.07.28	0.34
モンゴル	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.65
	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017.11.30	5.65

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
モンゴル	人材育成奨学計画	2018.06.25	0.98
	人材育成奨学計画	2019.06.11	1.07
	人材育成奨学計画	2020.07.07	0.34
アフガニスタン	カブール国際空港航空交通管制サービス施設及び管制塔整備計画	2020.12.19	19.95
	小児感染症予防計画	2020.11.19	9.40
	学校における水・衛生環境改善計画	2020.11.19	4.22
スリランカ	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	2017.06.30	2.02
	人材育成奨学計画	2017.06.30	0.56
	人材育成奨学計画	2018.06.26	0.81
	人材育成奨学計画	2019.07.17	0.88
	人材育成奨学計画	2020.07.13	0.34
ネパール	ボカラ上水道改善計画	2017.02.15	1.94
	人材育成奨学計画	2018.07.13	0.59
	人材育成奨学計画(三年型)	2019.07.22	0.95
	人材育成奨学計画	2019.07.22	1.34
	数値標高モデル及びオルソ画像整備計画	2020.05.25	11.70
	人材育成奨学計画	2020.07.08	0.61
	学校セクター開発計画	2020.07.23	3.00
パキスタン	人材育成奨学計画	2018.08.31	0.99
	ムルタン市気象レーダー整備計画	2018.08.31	5.27
	パキスタン医科学研究所における母子保健センター及び小児病院の集中治療拡充計画	2019.08.08	8.14
	人材育成奨学計画	2019.07.25	1.06
	ハイバル・パフトゥンハー州における災害に対して強靱な学校設備整備計画	2020.10.02	4.71
	人材育成奨学計画	2020.08.06	0.44
	サッカル市における気象レーダー設置計画	2021.01.25	0.80
	ファイサラバードにおける浄水場及び送配水管網改善計画	2021.03.19	2.11
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2021.01.27	4.84
バングラデシュ	人材育成奨学計画	2017.08.08	1.01
	人材育成奨学計画	2018.06.20	1.36
	人材育成奨学計画	2019.06.30	1.47
	第四次初等教育開発計画	2020.08.27	5.00
	人材育成奨学計画	2020.07.16	0.51
ブータン	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	2.88
	人材育成奨学計画	2018.07.03	0.53
	人材育成奨学計画	2019.06.20	0.56
	人材育成奨学計画	2020.06.24	0.29
モルディブ	人材育成奨学計画	2020.09.10	0.31
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2017.10.10	0.54
	人材育成奨学計画	2018.08.10	0.80
	人材育成奨学計画	2019.08.28	0.88
	人材育成奨学計画	2020.08.18	0.36
キルギス	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.29	0.48
	人材育成奨学計画	2018.08.23	0.99
	タラス・タラズ道路ウルマル川橋梁架け替え計画	2019.07.17	6.56
	人材育成奨学計画	2019.07.17	1.04
	人材育成奨学計画	2020.08.13	0.35

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アジア地域 (続き)			
タジキスタン	人材育成奨学計画	2017.08.11	0.32
	人材育成奨学計画	2018.10.05	0.43
	人材育成奨学計画	2019.10.31	0.70
	ドゥシャンベーポフタル道路におけるキジルカラーポフタル間道路改修計画	2019.09.03	16.34
	人材育成奨学計画	2020.11.26	0.35
アジア地域(広域)	第二次バッタ管理対策改善計画	2020.07.28	7.98
	タジキスタン-アフガニスタン国境地域における生計改善促進計画	2020.12.18	9.91
大洋州地域			
サモア	ヴァインガノ橋架け替え計画	2017.07.27	0.26
ソロモン	ホニアラ国際空港整備計画	2018.06.15	20.30
	第二次クム幹線道路改善計画	2021.01.27	2.39
バヌアツ	テオウマ橋災害復興計画	2019.12.18	3.18
	サント島における水力発電施設建設計画(詳細設計)	2021.03.12	0.63
フィジー	タマプア・イ・ワイ橋架け替え計画(詳細設計)	2020.10.29	0.60
マーシャル	マジュロ環礁における貯水池整備計画	2020.09.17	1.38
北米・中南米地域			
エルサルバドル	人材育成奨学計画	2020.10.15	0.44
ホンジュラス	国道一号線橋架け替え計画(詳細設計)	2021.03.26	0.62
パラグアイ	パラグアイ川浚渫機材整備計画	2018.12.02	6.80
ボリビア	オキナワ道路整備計画	2018.09.28	20.09
中東地域			
パレスチナ	教育の質及び環境改善のための学校建設計画	2020.10.21	5.23
	難民キャンプ改善計画	2020.10.21	10.00
ヨルダン	ザイ給水システム改良計画	2021.01.18	0.47
アフリカ地域			
ウガンダ	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	2018.11.06	11.10
	カンバラ市交通管制改善計画	2019.08.16	9.02
	西ナイル地域の難民受入地域における国道改修計画	2021.02.11	1.94
エチオピア	バハルダール市上水道整備計画	2017.12.06	6.24
	TICAD産業人材育成センター建設計画	2018.03.30	9.06
	バハルダール市上水道整備計画	2021.03.22	2.36
ガーナ	人材育成奨学計画	2018.07.10	0.34
	第二次国道八号線改修計画	2018.12.12	19.56
	人材育成奨学計画(三年型)	2019.07.17	0.47
	人材育成奨学計画	2019.10.04	0.96
	第二次テマ交差点改良計画(詳細設計)	2020.07.02	1.09
	人材育成奨学計画	2020.07.02	0.58
ガンビア	第四次地方飲料水供給計画	2020.07.27	15.91
ギニア	国道三号線スンバ橋架け替え計画	2019.07.03	6.14
	国立公衆衛生研究所建設計画(詳細設計)	2021.01.07	1.43
ケニア	ナクル市及びその周辺並びにモンバサ市周辺配電設備整備計画	2020.09.18	4.00
	ナクル市及びその周辺並びにモンバサ市周辺配電設備整備計画	2020.09.18	7.50
	ナクル市及びその周辺並びにモンバサ市周辺配電設備整備計画	2020.09.18	7.00
	人材育成奨学計画	2020.09.18	0.50
コートジボワール	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2019.01.11	7.32
	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココティ大学病院整備計画	2019.10.25	19.13

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額※
アフリカ地域(続き)			
ザンビア	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	2020.07.14	26.54
シエラレオネ	フリータウンにおける子ども病院強化計画	2021.03.22	23.83
ジブチ	タジュラ湾海上輸送能力強化計画	2019.09.30	21.86
	バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画	2020.11.12	20.92
スーダン	上水道施設運営維持管理改善計画	2020.12.20	10.04
	きれいな街のための廃棄物管理機材改善計画	2021.03.14	12.41
	コスティ市浄水場施設改善計画	2021.03.14	2.41
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2018.02.28	7.81
	ザンジバル・マリントイ港魚市場改修計画	2021.03.29	3.50
ナイジェリア	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	2018.11.23	9.71
ブルキナファソ	ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	2017.08.18	17.45
	中央地方及び中央南部地方における中学校建設計画	2021.02.25	13.50
ベナン	クフォ県及びブラトー県における飲料水供給システム強化計画(詳細設計)	2021.01.26	1.29
	コトヌバドコ交差点立体交差建設計画	2021.01.26	1.78
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2017.07.24	6.60
	国道二号線(アンタナナリポートアマシナ間)におけるマングル橋及びアンツァバザナ橋改修計画	2019.09.03	5.59
マラウイ	リロングウェ市幹線道路改修計画	2020.09.09	4.59
	リロングウェ市における変電所改修計画(詳細設計)	2021.02.03	0.18
南スーダン	ジュバ市水供給改善計画	2021.03.05	6.36
モザンビーク	ニアッサ州における地方給水施設建設計画	2021.02.26	20.76
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	16.58
ルワンダ	キガリ市ソペーノトラ間送水幹線強化計画	2019.01.09	11.43
欧州地域			
モルドバ	国立図書館デジタル化機材整備計画	2020.07.14	0.44
計155件(51カ国・地域)			839.37

※ 2020年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2020年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額とは一致しない。

15 国際緊急援助実績一覧(2020年度)

No	支援時期	被災国・地域	災害区分	援助区分	派遣人数・供与物資等
1	2020年4月	フィジー	サイクロン	物資供与	テント、ポリタンク、発電機
2	8月	レバノン	大規模爆発	物資供与	テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングパッド、ポリタンク、浄水器
3	8月	モーリシャス	油流出事故	専門家チーム	19名(1次隊6名、2次隊7名、3次隊6名)
4	9月	スーダン	洪水	物資供与	テント、スリーピングパッド、発電機
5	9月	ニジェール	洪水	物資供与	テント、毛布、浄水器、プラスチックシート、ポリタンク
6	10月	ベトナム	台風	物資供与	プラスチックシート、浄水器
7	10月	カンボジア	洪水	物資供与	テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングパッド、ポリタンク、浄水器、発電機
8	11月	ニカラグア	ハリケーン	物資供与	テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングパッド、ポリタンク、浄水器
9	11月	ホンジュラス	ハリケーン	物資供与	テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングパッド、ポリタンク、浄水器
10	11月	グアテマラ	ハリケーン	物資供与	毛布、スリーピングパッド
11	11月	コロンビア	ハリケーン	物資供与	テント、毛布、スリーピングパッド、ポリタンク

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		291,765,077,064	
棚卸資産			
貯蔵品	300,120,972		
未成受託業務支出金	147,397,074		
		447,518,046	
前渡金		21,865,355,793	
前払費用		89,812,248	
未収収益		334,006	
未収入金		2,782,361,997	
賞与引当金見返 ^(注)		1,211,186,648	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
移住投融資短期貸付金	371,746		
貸倒引当金	△ 55,948		
		315,798	
積送物品		33,175,976	
仮払金		248,426,805	
立替金		1,455,942	
	流動資産合計		318,451,520,323
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	42,814,784,300		
減価償却累計額	△ 20,362,949,464		
		22,451,834,836	
構築物	1,591,917,010		
減価償却累計額	△ 1,170,639,286		
		421,277,724	
機械装置	252,950,512		
減価償却累計額	△ 149,450,445		
		103,500,067	
車両運搬具	2,516,530,550		
減価償却累計額	△ 1,450,701,369		
		1,065,829,181	
工具器具備品	2,217,015,785		
減価償却累計額	△ 1,323,914,592		
		893,101,193	
土地	14,177,935,458		
減損損失累計額	△ 8,710,639		
		14,169,224,819	
建設仮勘定		992,905,703	
	有形固定資産合計		40,097,673,523
2 無形固定資産			
商標権		659,415	
電話加入権		1,786,900	
ソフトウェア		3,484,895,347	
ソフトウェア仮勘定		124,312,907	
	無形固定資産合計		3,611,654,569
3 投資その他の資産			
長期性預金		218,000,000	
開発投融資長期貸付金		65,000,000	
移住投融資長期貸付金	9,433,269		
貸倒引当金	△ 7,940,606		
		1,492,663	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	307,896,040		
貸倒引当金	△ 307,896,040		
		0	
長期前払費用		22,014,106	
未収財源措置予定額 ^(注)		25,034,395	
退職給付引当金見返 ^(注)		13,617,585,263	
差入保証金		1,635,028,260	
	投資その他の資産合計		15,584,154,687
	固定資産合計		59,293,482,779
	資産合計		377,745,003,102

(単位:円)

負債の部				
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務 ^(注)		86,927,336,617		
無償資金協力事業資金		196,150,196,496		
預り寄附金 ^(注)		366,071,349		
未払金		17,383,037,923		
未払費用		241,597,210		
リース債務		97,891,884		
前受金		421,932,382		
預り金		154,753,573		
前受収益		403,700		
賞与引当金		1,211,186,648		
	流動負債合計		302,954,407,782	
II 固定負債				
資産見返負債 ^(注)		7,791,329,600		
長期リース債務		101,182,275		
長期預り金		340,247		
退職給付引当金		13,617,585,263		
資産除去債務		401,053,484		
	固定負債合計		21,911,490,869	
	負債合計			324,865,898,651
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		62,452,442,661		
	資本金合計		62,452,442,661	
II 資本剰余金				
資本剰余金		6,635,254,987		
その他行政コスト累計額 ^(注)				
減価償却相当累計額 ^(注) (-)		△ 21,040,922,274		
減損損失相当累計額 ^(注) (-)		△ 10,201,839		
利息費用相当累計額 ^(注) (-)		△ 7,184,040		
除売却差額相当累計額 ^(注) (-)		△ 8,740,003,351		
	資本剰余金合計		△ 23,163,056,517	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 ^(注)		1,381,863,754		
積立金		10,592,406,721		
当期末処分利益		1,615,447,832		
(うち当期総利益)		(1,615,447,832)		
	利益剰余金合計		13,589,718,307	
	純資産合計			52,879,104,451
	負債純資産合計			377,745,003,102

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	153,726,116,039	
一般管理費	9,184,713,111	
財務費用	85,402,172	
特定使途経費	13,458,900	
雑損	204,422	
臨時損失	28,915,620	
損益計算書上の費用合計		163,038,810,264
II その他行政コスト		
減価償却相当額 ^(注)	1,090,579,469	
減損損失相当額 ^(注)	6,667,210	
利息費用相当額 ^(注)	△ 4,997	
除売却差額相当額 ^(注)	109,573,337	
その他行政コスト合計		1,206,815,019
III 行政コスト		164,245,625,283

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	49,331,972,617	
民間企業等連携事業関係費	1,890,544,753	
国内連携事業関係費	8,802,604,852	
実施基盤強化関係費	2,935,140,656	
間接業務費	36,752,401,482	
無償資金協力事業費	52,396,746,425	
施設整備費	63,890,207	
受託経費	6,058,390	
寄附金事業費	12,182,150	
減価償却費	1,534,574,507	153,726,116,039
一般管理費		9,184,713,111
財務費用		
外国為替差損	85,402,172	85,402,172
特定使途経費		13,458,900
雑損		204,422
経常費用合計		163,009,894,644
経常収益		
運営費交付金収益 ^(注)		105,703,317,116
無償資金協力事業資金収入		52,396,746,425
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	6,058,390	6,058,390
開発投融資収入		188,752
移住投融資収入		234,126
施設費収益 ^(注)		38,855,812
財源措置予定額収益 ^(注)		25,034,395
寄附金収益 ^(注)		12,182,150
貸倒引当金戻入		1,981,817
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		1,211,186,648
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		10,806,281
資産見返負債戻入 ^(注)		1,599,018,968
財務収益		
受取利息	5,053,292	5,053,292
雑益		2,631,024,449
経常収益合計		163,641,688,621
経常利益		631,793,977
臨時損失		
固定資産除却損		25,679,175
固定資産売却損		3,236,445
臨時損失合計		28,915,620
臨時利益		
固定資産売却益		11,166,395
臨時利益合計		11,166,395
当期純損失		614,044,752
前中期目標期間繰越積立金取崩額^(注)		1,001,403,080
当期総利益		1,615,447,832

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,149,602,519	△ 21,029,534,058	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	△ 22,441,893,966
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の 取得			485,652,468					485,652,468
固定資産の 除売却				1,079,191,253	533,769,174		△ 1,722,533,764	△ 109,573,337
減価償却				△ 1,090,579,469				△ 1,090,579,469
固定資産の減損					△ 6,667,210			△ 6,667,210
時の経過による 資産除却債務の 増加						4,997		4,997
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
利益処分による 積み立て								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期 純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額								
当期変動額合計	-	-	485,652,468	△ 11,388,216	527,101,964	4,997	△ 1,722,533,764	△ 721,162,551
当期末残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,635,254,987	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	△ 23,163,056,517

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	2,415,736,764	7,471,586,861	3,120,819,860	-	13,008,143,485	53,018,692,180
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の 取得	△ 32,469,930				△ 32,469,930	453,182,538
固定資産の 除売却						△ 109,573,337
減価償却						△ 1,090,579,469
固定資産の減損						△ 6,667,210
時の経過による 資産除却債務の 増加						4,997
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て		3,120,819,860	△ 3,120,819,860		-	-
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)			614,044,752	614,044,752	614,044,752	614,044,752
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額	△ 1,001,403,080		1,001,403,080	1,001,403,080	-	-
当期変動額合計	△ 1,033,873,010	3,120,819,860	△ 1,505,372,028	1,615,447,832	581,574,822	△ 139,587,729
当期末残高	1,381,863,754	10,592,406,721	1,615,447,832	1,615,447,832	13,589,718,307	52,879,104,451

キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 97,498,312,524
無償資金協力事業費支出	△ 52,353,174,894
受託経費支出	△ 65,579,402
人件費支出	△ 16,994,964,397
特定使途経費支出	△ 27,897,975
その他の業務支出	△ 296,409,654
運営費交付金収入	156,024,774,000
無償資金協力事業資金収入	73,442,855,570
受託収入	33,400,989
貸付金利息収入	441,430
寄附金収入	46,344,714
その他の業務収入	3,722,611,980
小計	66,034,089,837
利息の受取額	5,056,819
国庫納付金の支払額	△ 3,684,243,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,354,903,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,769,247,177
固定資産の売却による収入	248,870,644
施設費による収入	833,798,472
貸付金の回収による収入	20,225,535
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000,000
定期預金の払戻による収入	54,000,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668,352,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 99,160,145
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 218,296,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,456,145
IV 資金に係る換算差額	△ 89,125,889
V 資金増加額(又は△減少額)	59,279,968,589
VI 資金期首残高	226,485,108,475
VII 資金期末残高	285,765,077,064

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(令和2年3月26日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(令和2年6月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理してお

ります。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和2年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は294,009,554,997円であります。

2 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は23,054,946,901円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	164,245,625,283円
自己収入等	△2,667,889,371円
機会費用	63,950,904円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	161,641,686,816円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(損益計算書関係)

業務費の「間接業務費」は、前事業年度まで「事業支援関係費」として表示しておりました。

この変更は、予算科目名称の変更に伴うものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	291,765,077,064円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	285,765,077,064円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	40,930,666円
建設仮勘定	2,695,000円

(2) 資産除去債務の追加計上

当年度において資産除去債務を追加計上しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	124,932,631円
資産除去債務	124,932,631円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	291,765,077,064	291,765,077,064	0
(2) 未払金	(17,383,037,923)	(17,383,037,923)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	23,029,242,142
勤務費用	969,073,055
利息費用	119,063,809
数理計算上の差異の当期発生額	351,988,671
退職給付の支払額	△ 1,335,618,886
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	57,767,232
期末における退職給付債務	23,191,516,023

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	8,047,386,231
期待運用収益	160,947,725
数理計算上の差異の当期発生額	1,268,371,529
事業主からの拠出額	388,010,084
退職給付の支払額	△ 348,552,041
制度加入者からの拠出額	57,767,232
期末における年金資産	9,573,930,760

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,168,830,437
年金資産	△9,573,930,760
積立型制度の未積立退職給付債務	594,899,677
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,022,685,586
小計	13,617,585,263
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,617,585,263
退職給付引当金	13,617,585,263
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,617,585,263

(4)退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	969,073,055
利息費用	119,063,809
期待運用収益	△160,947,725
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△916,382,858
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	10,806,281

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,070,037円であります。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
16,627,751円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
8,262,000円

2 ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△456,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,615,904,297円であります。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	276,125,850
有形固定資産の取得に伴う増加額	124,932,631
時の経過による調整額	△4,997
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	401,053,484

(不要財産の国庫納付等に関する事項)

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成31年3月29日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額については、独立行政法人会計基準第99第1項を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

① 資産種類	建物、構築物、土地	
② 資産名称	相武台職員住宅	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	1,060,014,102円
	(2) 減価償却	378,771,545円
	(3) 減損損失	527,508,104円
	(4) 帳簿価額	153,734,453円
④ 不要財産となった理由	中期計画にて「相武台職員住宅については令和2年度末までに譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算定した金額を国庫に納付する。」と決定したため。	
⑤ 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥ 譲渡収入の額(税抜)	218,296,000円	
⑦ 国庫納付等額及納付等年月日	国庫納付額	218,296,000円
	納付年月日	令和3年3月26日
⑧ 減資額	1,052,223,102円	
⑨ 備考	本件にかかる減資は令和3年4月9日付で行っております。	

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		220,490,351,756	
貸付金	13,341,709,724,403		
貸倒引当金	<u>△ 176,362,554,433</u>	13,165,347,169,970	
前渡金		14,593,509,164	
前払費用		24,505,557	
未収収益			
未収貸付金利息	32,928,016,163		
未収コミットメントチャージ	310,732,667		
未収受取利息	<u>629,501</u>	33,239,378,331	
未収入金		931,733,141	
積送物品		9,200,338	
仮払金		1,042,137	
立替金		252,783	
差入保証金		10,303,000,000	
金融派生商品		<u>330,879,149</u>	
	流動資産合計		13,445,271,022,326
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,086,985,275		
減価償却累計額	<u>△ 1,343,663,861</u>		
減損損失累計額	<u>△ 664,850,656</u>	2,078,470,758	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	<u>△ 34,951,348</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	51,635,137	
機械装置	200,923,736		
減価償却累計額	<u>△ 79,380,291</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	19,255,765	
車両運搬具	588,241,740		
減価償却累計額	<u>△ 313,114,564</u>	275,127,176	
工具器具備品	331,486,219		
減価償却累計額	<u>△ 206,675,789</u>	124,810,430	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		<u>3,528,634</u>	
	有形固定資産合計		9,164,900,927
2 無形固定資産			
商標権		164,133	
ソフトウェア		4,174,770,369	
ソフトウェア仮勘定		<u>840,974,714</u>	
	無形固定資産合計		5,015,909,216
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,644,809,096	
関係会社株式		76,088,813,760	
金銭の信託		60,952,968,634	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		5,356,202	
差入保証金		<u>682,576,867</u>	
	投資その他の資産合計		144,374,524,559
	固定資産合計		<u>158,555,334,702</u>
	資産合計		<u>13,603,826,357,028</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		10,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		104,069,412,000	
未払金		6,494,601,195	
未払費用		5,220,227,342	
金融派生商品		10,835,718,253	
リース債務		19,742,168	
預り金		5,920,629,144	
前受収益		63,503,629	
引当金			
賞与引当金	340,773,166		
偶発損失引当金	2,889,391,466	3,230,164,632	
仮受金		447,165,549	
	流動負債合計		146,301,163,912
II 固定負債			
債券		898,210,600,000	
債券発行差額		△ 491,968,177	
財政融資資金借入金		2,518,682,574,000	
長期リース債務		25,566,258	
長期預り金		6,256,934,391	
退職給付引当金		3,840,857,382	
資産除去債務		105,610,150	
	固定負債合計		3,426,630,174,004
	負債合計		3,572,931,337,916
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,202,167,840,510	
	資本金合計		8,202,167,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,799,525,577,448	
当期末処分利益		33,007,576,003	
(うち当期総利益)		(33,007,576,003)	
	利益剰余金合計		1,832,533,153,451
III 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		28,561,015,486	
その他有価証券評価差額金		3,057,549,606	
繰延ヘッジ損益		△ 35,424,539,941	
	評価・換算差額等合計		△ 3,805,974,849
	純資産合計		10,030,895,019,112
	負債純資産合計		13,603,826,357,028

行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
有償資金協力業務関係費	101,059,986,208		
臨時損失	4,398,721		
		損益計算書上の費用合計	101,064,384,929
II 行政コスト			101,064,384,929

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	8,396,119,897		
借入金利息	12,542,487,529		
金利スワップ支払利息	5,678,688,163		
その他支払利息	100,419,436		
業務委託費	17,584,612,927		
債券発行費	558,186,305		
人件費	4,058,750,471		
賞与引当金繰入	340,773,166		
退職給付費用	15,469,364		
物件費	11,608,144,594		
減価償却費	1,944,557,729		
税金	95,451,492		
投資有価証券整理損	9,114,540		
投資有価証券評価損	462,060,825		
関係会社株式評価損	118,208,022		
利息費用	△ 1,409		
貸倒引当金繰入	34,309,800,450		
偶発損失引当金繰入	846,513,534		
その他業務費用	2,390,581,173		
その他経常費用	48,000		
		経常費用合計	101,059,986,208
			101,059,986,208
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	122,933,576,248		
受取配当金	4,328,962,868		
貸付手数料	3,118,894,321		
外国為替差益	1,049,973,350		
金銭の信託運用益	1,597,180,122		
その他業務収益	327,310,669		
			133,355,897,578
財務収益			
受取利息	27,423,802		
			27,423,802
雑益			
			686,411,740
		経常収益合計	134,069,733,120
		経常利益	33,009,746,912
臨時損失			
固定資産除却損		4,056,174	
固定資産売却損		342,547	
			4,398,721
臨時利益			
固定資産売却益		2,227,812	
			2,227,812
当期純利益			33,007,576,003
当期総利益			33,007,576,003

純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	8,150,727,840,510	8,150,727,840,510	1,703,880,995,457	95,644,581,991	—	1,799,525,577,448
当期変動額						
Ⅰ 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	51,440,000,000	51,440,000,000				
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			95,644,581,991	△ 95,644,581,991	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				33,007,576,003	33,007,576,003	33,007,576,003
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	51,440,000,000	51,440,000,000	95,644,581,991	△ 62,637,005,988	33,007,576,003	33,007,576,003
当期末残高	8,202,167,840,510	8,202,167,840,510	1,799,525,577,448	33,007,576,003	33,007,576,003	1,832,533,153,451

	Ⅲ 評価・換算差額等				純資産合計
	関係会社株式 評価差額金	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	—	6,492,694,355	△ 41,466,809,061	△ 34,974,114,706	9,915,279,303,252
当期変動額					
Ⅰ 資本金の 当期変動額					
出資金の受入					51,440,000,000
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額					
(1) 利益の処分又は 損失の処理					
利益処分による 積み立て					—
(2) その他					
当期純利益 (又は当期 純損失)					33,007,576,003
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	28,561,015,486	△ 3,435,144,749	6,042,269,120	31,168,139,857	31,168,139,857
当期変動額合計	28,561,015,486	△ 3,435,144,749	6,042,269,120	31,168,139,857	115,615,715,860
当期末残高	28,561,015,486	3,057,549,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,030,895,019,112

キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,413,623,262,243
民間借入金返済による支出	△ 10,284,892,800
財政融資資金借入金返済による支出	△ 113,930,372,000
利息の支払額	△ 24,384,625,423
人件費支出	△ 4,799,796,510
その他の業務支出	△ 47,572,930,656
貸付金の回収による収入	696,164,269,295
民間借入による収入	10,439,784,000
財政融資資金借入による収入	667,500,000,000
債券の発行による収入	112,936,944,115
貸付金利息収入	111,119,384,588
貸付手数料収入	3,340,447,622
その他の業務収入	12,264,966,522
小計	△ 830,083,490
利息及び配当金の受取額	4,401,357,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571,274,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,049,410,295
固定資産の売却による収入	7,085,798
投資有価証券の取得による支出	△ 3,164,042,002
投資有価証券の売却及び回収による収入	82,589,936
関係会社株式の取得による支出	△ 928,240,456
金銭の信託の増加による支出	△ 16,516,100,274
金銭の信託の減少による収入	6,377,901,033
定期預金の預入による支出	△ 45,065,171,000
定期預金の払戻による収入	50,367,998,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,887,389,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 148,773,421
政府出資の受入による収入	51,440,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,291,226,579
IV 資金に係る換算差額	△ 42,736,061
V 資金増加額(又は△減少額)	44,932,375,267
VI 資金期首残高	175,557,976,489
VII 資金期末残高	220,490,351,756

重要な会計方針

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(令和2年3月26日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(令和2年6月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1)貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2)その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

(会計方針の変更)

関係会社株式については、前年度まで移動平均法による原価法(ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額)により評価していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理する方法へ変更しております。この変更による損益への影響はありません。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券
- ②ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000円

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は4,803,421,200円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,272,140,180,942円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 101,064,384,929円
自己収入等 △134,071,960,932円
機会費用 9,816,466,635円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △23,191,109,368円

2 機会費用の計上方法

(1)政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金の

うち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和3年3月31日現在)

現金及び預金	220,490,351,756円
定期預金	0円
資金の期末残高	220,490,351,756円

2 重要な非資金取引

(1)ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 6,821,112円

(2)資産除去債務の追加計上

当年度において資産除去債務を追加計上しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	35,237,409円
資産除去債務	35,237,409円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(A L M)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域

に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ)金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ)為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ)価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、

ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額*1	時価*1	差額
(1)貸付金	13,341,709,724,403		
貸倒引当金	△176,362,554,433		
	13,165,347,169,970	13,641,596,750,199	476,249,580,229
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,622,751,986,000)	(2,658,216,055,917)	35,464,069,917
(4)債券(1年以内償還予定を含む)	(908,210,600,000)	(952,564,773,087)	44,354,173,087
(5)デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,553,663,459)	(2,553,663,459)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,951,175,645)	(7,951,175,645)	0
	(10,504,839,104)	(10,504,839,104)	0

*1 負債に計上されているものは、()で示しております。

*2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるおります。

④債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によるおります。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載して

おります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
投資有価証券*1	6,644,809,096
関係会社株式*1	76,088,813,760
金銭の信託*2	60,952,968,634
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	60,952,968,634	53,856,137,974	7,096,830,660	7,096,830,660	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,495,427,271
勤務費用	273,328,292
利息費用	33,582,100
数理計算上の差異の当期発生額	99,278,855
退職給付の支払額	△ 376,713,019
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,293,328
期末における退職給付債務	6,541,196,827

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,269,775,603
期待運用収益	45,395,512
数理計算上の差異の当期発生額	357,754,384
事業主からの拠出額	109,430,168
退職給付の支払額	△98,309,550
制度加入者からの拠出額	16,293,328
期末における年金資産	2,700,339,445

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,868,131,662
年金資産	△2,700,339,445
積立型制度の未積立退職給付債務	167,792,217
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,673,065,165
小計	3,840,857,382
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,840,857,382
退職給付引当金	3,840,857,382
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,840,857,382

(4)退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	273,328,292
利息費用	33,582,100
期待運用収益	△45,395,512
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△258,475,529
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	3,039,351

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
生命保険会社一般勘定	17%
その他	11%
合計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	確定給付企業年金 0.23%
	退職一時金 0.74%
長期期待運用収益率	2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,430,013円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	129,367円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	70,374,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,237,409
時の経過による調整額	△1,409
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,610,150

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、2021年度以降は追加の財政出動やワクチン接種拡大により、経済活動が回復していくとの仮定を置いています。当該仮定を基本として、債務者の個別の事情等も勘案し、当年度

末において貸倒引当金263,425百万円及び偶発損失引当金2,889百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨基金(IMF)が2021年4月に公表した世界経済見通し(WEO)のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて来期以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,268,972,140円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,614,846,099,374	1,427,731,671,588	700,868,046,559	0	13,341,709,724,403	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	12,701,908,983,613	1,427,731,671,588	700,868,046,559	0	13,428,772,608,642	

借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,069,182,358,000	667,500,000,000	113,930,372,000	2,622,751,986,000 (104,069,412,000)	0.468	2021年4月～ 2060年1月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位：百万円、[千US\$])

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	630,000	60,000	0	—	690,000 (10,000)	0.055～ 2.470	2021年12月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	161,079 [1,500,000]	53,704 [500,000]	0 [0]	3,428	218,211 [2,000,000] (0)	1.000～ 3.375	2026年10月～ 2030年7月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在	科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	232,485	291,765	運営費交付金債務	40,669	86,927
棚卸資産			無償資金協力事業資金	178,788	196,150
貯蔵品	363	300	預り寄附金	334	366
未成受託業務支出金	126	147	未払金	20,009	17,383
前渡金	20,715	21,865	未払費用	248	242
前払費用	39	90	リース債務	90	98
未収収益	0	0	前受金	395	422
未収入金	3,902	2,782	預り金	503	155
賞与引当金見返	1,197	1,211	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	18	7	賞与引当金	1,197	1,211
貸倒引当金	△ 0	—	仮受金	0	—
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	242,234	302,954
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	59	33	II 固定負債		
仮払金	72	248	資産見返負債	7,873	7,791
立替金	2	1	長期リース債務	165	101
流動資産合計	258,978	318,452	長期預り金	48	0
			退職給付引当金	14,982	13,618
II 固定資産			資産除去債務	276	401
1 有形固定資産			固定負債合計	23,344	21,911
建物	42,202	42,815	負債合計	265,578	324,866
減価償却累計額	△ 20,193	△ 20,363			
減損損失累計額	△ 451	—	純資産の部		
構築物	1,630	1,592	I 資本金		
減価償却累計額	△ 1,173	△ 1,171	政府出資金	62,452	62,452
減損損失累計額	△ 11	—	資本金合計	62,452	62,452
機械装置	250	253			
減価償却累計額	△ 133	△ 149	II 資本剰余金		
車両運搬具	2,415	2,517	資本剰余金	6,150	6,635
減価償却累計額	△ 1,306	△ 1,451	減価償却相当累計額	△ 21,030	△ 21,041
工具器具備品	2,234	2,217	減損損失相当累計額	△ 537	△ 10
減価償却累計額	△ 1,338	△ 1,324	利息費用相当累計額	△ 7	△ 7
土地	14,398	14,178	除売却差額相当累計額	△ 7,017	△ 8,740
減損損失累計額	△ 75	△ 9	資本剰余金合計	△ 22,442	△ 23,163
建設仮勘定	199	993			
有形固定資産合計	38,651	40,098	III 利益剰余金		
2 無形固定資産			前中期目標期間繰越積立金	2,416	1,382
商標権	1	1	積立金	7,472	10,592
電話加入権	2	2	当期末処分利益	3,121	1,615
ソフトウェア	3,821	3,485	(うち当期総利益)	(3,121)	(1,615)
ソフトウェア仮勘定	248	124	利益剰余金合計	13,008	13,590
無形固定資産合計	4,072	3,612			
3 投資その他の資産			純資産合計	53,019	52,879
長期性預金	216	218			
開発投融資長期貸付金	72	65			
移住投融資長期貸付金	12	9			
貸倒引当金	△ 12	△ 8			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	305	308			
貸倒引当金	△ 305	△ 308			
長期前払費用	6	22			
未収財源措置予定額	1	25			
退職給付引当金見返	14,982	13,618			
差入保証金	1,619	1,635			
投資その他の資産合計	16,896	15,584			
固定資産合計	59,619	59,293			
資産合計	318,597	377,745	負債純資産合計	318,597	377,745

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常費用		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	71,030	49,332
民間企業等連携事業関係費	4,479	1,891
国内連携事業関係費	17,184	8,803
実施基盤強化関係費	3,217	2,935
間接業務費	38,806	36,752
無償資金協力事業費	89,236	52,397
施設整備費	52	64
受託経費	9	6
寄附金事業費	110	12
減価償却費	1,204	1,535
一般管理費	8,989	9,185
財務費用		
外国為替差損	108	85
特定使途経費	250	13
雑損	0	0
経常費用合計	234,674	163,010
経常収益		
運営費交付金収益	137,013	105,703
無償資金協力事業資金収入	89,236	52,397
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	7	6
他の主体からの受託収入	7	—
開発投融资収入	0	0
移住投融资収入	0	0
施設費収益	51	39
財源措置予定額収益	1	25
寄附金収益	110	12
貸倒引当金戻入	15	2
賞与引当金見返に係る収益	1,197	1,211
退職給付引当金見返に係る収益	1,097	11
資産見返負債戻入	1,203	1,599
財務収益		
受取利息	6	5
雑益	3,407	2,631
経常収益合計	233,350	163,642
経常利益(△経常損失)	△ 1,324	632
臨時損失		
固定資産除却損	37	26
固定資産売却損	3	3
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,149	—
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	14,868	—
臨時利益		
固定資産売却益	26	11
賞与引当金見返に係る収益	1,149	—
退職給付引当金見返に係る収益	14,868	—
当期純利益(△当期純損失)	△ 1,338	614
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,459	1,001
当期総利益(△当期総損失)	3,121	1,615

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 120,977	△ 97,498
無償資金協力事業費支出	△ 88,121	△ 52,353
受託経費支出	△ 91	△ 66
人件費支出	△ 17,346	△ 16,995
特定使途経費支出	△ 236	△ 28
その他の業務支出	△ 874	△ 296
運営費交付金収入	150,476	156,025
無償資金協力事業資金収入	93,258	73,443
受託収入	44	33
貸付金利息収入	0	0
寄附金収入	46	46
その他の業務収入	4,381	3,723
小計	20,561	66,034
利息の受取額	6	5
国庫納付金の支払額	△ 29	△ 3,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538	62,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 2,704	△ 3,769
固定資産の売却による収入	39	249
施設費による収入	—	834
貸付金の回収による収入	57	20
定期預金の預入による支出	△ 60,000	△ 54,000
定期預金の払戻による収入	60,300	54,000
長期性預金の預入による支出	△ 216	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,524	△ 2,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 115	△ 99
不要財産に係る 国庫納付等による支出	—	△ 218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 317
IV 資金に係る換算差額	△ 40	△ 89
V 資金増加・減少額	17,859	59,280
VI 資金期首残高	208,626	226,485
VII 資金期末残高	226,485	285,765

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在	科目	令和2年 3月31日現在	令和3年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	180,956	220,490	1年以内償還予定債券	—	10,000
貸付金	12,614,846	13,341,710	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	106,613	104,069
貸倒引当金	△ 142,053	△ 176,363	未払金	8,425	6,495
前渡金	16,209	14,594	未払費用	5,779	5,220
前払費用	11	25	金融派生商品	11,633	10,836
未収収益			リース債務	147	20
未収貸付金利息	25,929	32,928	預り金	11,615	5,921
未収コミットメントチャージ	406	311	前受収益	3	64
未収受取利息	45	1	引当金		
未収入金	1,196	932	賞与引当金	337	341
積送物品	16	9	偶発損失引当金	2,043	2,889
仮払金	47	1	仮受金	359	447
立替金	0	0	流動負債合計	146,954	146,301
差入保証金	8,630	10,303			
金融派生商品	—	331	II 固定負債		
流動資産合計	12,706,238	13,445,271	債券	791,079	898,211
II 固定資産			債券発行差額	△ 341	△ 492
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	1,962,569	2,518,683
建物	4,030	4,087	長期リース債務	40	26
減価償却累計額	△ 1,229	△ 1,344	長期預り金	5,587	6,257
減損損失累計額	△ 665	△ 665	退職給付引当金	4,226	3,841
構築物	98	98	資産除去債務	70	106
減価償却累計額	△ 30	△ 35	固定負債合計	2,763,230	3,426,630
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	2,910,185	3,572,931
機械装置	199	201			
減価償却累計額	△ 75	△ 79	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	552	588	政府出資金	8,150,728	8,202,168
減価償却累計額	△ 266	△ 313	資本金合計	8,150,728	8,202,168
工具器具備品	779	331			
減価償却累計額	△ 522	△ 207	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,703,881	1,799,526
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	95,645	33,008
建設仮勘定	0	4	(うち当期総利益)	(95,645)	(33,008)
有形固定資産合計	9,370	9,165	利益剰余金合計	1,799,526	1,832,533
2 無形固定資産					
商標権	0	0	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア	5,300	4,175	関係会社株式評価差額金	—	28,561
ソフトウェア仮勘定	355	841	其他有価証券評価差額金	6,493	3,058
無形固定資産合計	5,655	5,016	繰延ヘッジ損益	△ 41,467	△ 35,425
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 34,974	△ 3,806
投資有価証券	3,875	6,645	純資産合計	9,915,279	10,030,895
関係会社株式	46,732	76,089			
金銭の信託	52,912	60,953			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063			
長期前払費用	1	5			
差入保証金	679	683			
投資その他の資産合計	104,200	144,375			
固定資産合計	119,225	158,555			
資産合計	12,825,464	13,603,826	負債純資産合計	12,825,464	13,603,826

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,515	8,396
借入金利息	21,707	12,542
金利スワップ支払利息	6,222	5,679
その他支払利息	1	100
業務委託費	29,138	17,585
債券発行費	361	558
人件費	4,170	4,059
賞与引当金繰入	337	341
退職給付費用	433	15
物件費	12,296	11,608
減価償却費	1,726	1,945
税金	95	95
投資有価証券整理損	—	9
投資有価証券評価損	—	462
関係会社株式評価損	—	118
利息費用	—	△ 1,409
貸倒引当金繰入	—	34,310
偶発損失引当金繰入	—	847
その他業務費用	837	2,391
その他経常費用	—	0
経常費用合計	89,945	101,060
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	131,739	122,934
国債等債券利息	0	0
受取配当金	15,852	4,329
貸付手数料	2,590	3,119
外国為替差益	1,311	1,050
投資有価証券評価益	11	—
投資有価証券売却益	2,005	—
関係会社株式評価益	16	—
金銭の信託運用益	199	1,597
貸倒引当金戻入	19,922	—
偶発損失引当金戻入	7,243	—
その他業務収益	17	327
財務収益		
受取利息	687	27
雑益	875	686
償却債権取立益	20	—
経常収益合計	182,486	134,070
経常利益	95,650	33,010
臨時損失		
固定資産除却損	8	4
固定資産売却損	0	0
臨時損失合計	9	4
臨時利益		
固定資産売却益	3	2
臨時利益合計	3	2
当期純利益	95,645	33,008
当期総利益	95,645	33,008

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 1,090,516	△ 1,413,623
民間借入金の返済による支出	△ 33,361	△ 10,285
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 200,152	△ 113,930
債券の償還による支出	△ 67,305	—
利息の支払額	△ 35,406	△ 24,385
人件費支出	△ 4,889	△ 4,800
その他の業務支出	△ 58,612	△ 47,573
貸付金の回収による収入	779,398	696,164
民間借入による収入	33,344	10,440
財政融資資金借入による収入	231,900	667,500
債券の発行による収入	59,639	112,937
貸付金利息収入	128,416	111,119
貸付手数料収入	2,346	3,340
その他の業務収入	37,630	12,265
小計	△ 217,567	△ 830
利息及び配当金の受取額	16,768	4,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,800	3,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,570	△ 1,049
固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	△ 2,038	△ 3,164
投資有価証券の売却及び回収による収入	4,214	83
関係会社株式の取得による支出	△ 2,674	△ 928
金銭の信託の増加による支出	△ 8,105	△ 16,516
金銭の信託の減少による収入	1,328	6,378
定期預金の預入による支出	△ 82,220	△ 45,065
定期預金の払戻による収入	95,639	50,368
譲渡性預金の取得による支出	△ 20,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	△ 9,887
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 154	△ 149
政府出資の受入による収入	67,310	51,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,156	51,291
IV 資金に係る換算差額	0	△ 43
V 資金増加・減少額	△ 129,060	44,932
VI 資金期首残高	304,618	175,558
VII 資金期末残高	175,558	220,490

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	12,771,692	153,098	1.20	13,216,867	131,417	0.99
うち 貸付金	12,439,284	134,329	1.08	12,926,151	126,052	0.98
出資金	95,242	18,083	18.99	106,326	5,337	5.02
預金+有価証券	237,166	686	0.29	184,390	27	0.01
資金調達勘定	2,755,518	31,222	1.13	3,075,919	20,939	0.68
うち 借入金	1,953,828	21,707	1.11	2,218,283	12,542	0.57
債券	801,690	9,515	1.19	857,636	8,396	0.98

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)、関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	令和元年度末	令和2年度末
預金+有価証券	180,956	220,490

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
総資金利鞘	△ 1.95	△ 1.13
資金運用利回り	1.20	1.00
資金調達原価	3.15	2.12

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
 資金調達原価=(資金調達費用+債券費+経費)/資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入=貸付金利息+国債等債券利息+受取配当金+受取利息+貸付手数料
 +投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)
 +関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)+金銭の信託運用損益
 資金運用勘定平均残高=貸付金+出資金+預金等(当座預金を除く)
 資金調達費用=借入金利息+債券利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息
 債券費=債券発行費
 経費=業務委託費+人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)+物件費+減価償却費
 +税金+その他業務費用(金融派生商品費用)
 資金調達勘定平均残高=借入金+債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	令和元年度末	令和2年度末
貸付金	142,053	176,363
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
合計	229,116	263,425

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$、千PHP、千BDT、千EUR、千PKR、百万KHR)

	令和元年度末	令和2年度末
現金及び預金(US\$)	325,292	482,651
現金及び預金(PHP)	20	50,020
貸付金(US\$)	458,049	1,275,080
貸付金(PHP)	1,434,000	—
関係会社株式(US\$)	47,500	56,403
関係会社株式(BDT)	551,062,950	516,802

	令和元年度末	令和2年度末
投資有価証券(US\$)	24,747	57,346
投資有価証券(EUR)	147,286	1,892
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
投資有価証券(KHR)	—	—
金銭の信託(US\$)	490,124	557,425

残存期間別貸付金回収見込み (2021年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,956
1年超～2年以内	7,013
2年超～3年以内	6,905
3年超～4年以内	6,898
4年超～5年以内	6,787
5年超～10年以内	30,258
10年超～15年以内	25,475
15年超～20年以内	18,848
20年超～25年以内	12,264
25年超～30年以内	7,267
30年超～35年以内	3,977
35年超～40年以内	707
40年超	48
合計	133,402

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2021年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。また、2020年4月15日および10月14日に20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブに基づき支払猶予が予定されている元本も除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2021年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,041
1年超～2年以内	969
2年超～3年以内	1,419
3年超～4年以内	1,496
4年超～5年以内	2,293
5年超～10年以内	7,932
10年超～15年以内	4,794
15年超～20年以内	3,660
20年超～25年以内	1,277
25年超～30年以内	728
30年超～35年以内	472
35年超～40年以内	148
40年超	—
合計	26,228

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2021年3月31日現在)

(単位:億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	100
1年超～2年以内	300
2年超～3年以内	300
3年超～4年以内	200
4年超～5年以内	300
5年超～10年以内	2,720
10年超～15年以内	1,100
15年超～20年以内	1,500
20年超～25年以内	50
25年超～30年以内	330
30年超	—
合計	6,900

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	—
1年超～2年以内	—
2年超～3年以内	—
3年超～4年以内	—
4年超～5年以内	—
5年超～10年以内	2,182 [20億ドル]
10年超	—
合計	2,182

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります^(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先(要管理先)となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2021年3月末時点で、パリクラブにおいて合意済かつ債務繰延契約締結済の対象元本残高は602,209百万円となっています。この金額には、2020年4月15日および10月14日に20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブに基づき支払猶予が合意された後、同合意に基づいて当機構と債務国が支払猶予契約を締結した債権が含まれています。

1 リスク管理債権^(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権^(注3)

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

(2) 延滞債権^(注3)

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し

た貸出金以外の貸出金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

(単位:百万円)

	2021年3月期
破綻先債権	—
延滞債権	87,063
3カ月以上延滞債権	242
貸出条件緩和債権	468,520
合計(1)	555,826
貸付金残高合計(2)	13,428,773
(1) / (2)	4.14%

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額468,520百万円のうち439,383百万円、となっています。なお、その他の繰延べ対象元本残高140,520百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

(注3) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口の枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1)期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、(2)期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3)期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況^(注4)

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。)をいう。)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等

(単位：百万円)

		2021年3月期	
貸出金等* (総与信に占める比率、%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	(—)
	危険債権	87,063	(0.65)
	要管理債権	468,763	(3.48)
	小計	555,826	(4.13)
	正常債権	12,906,527	(95.87)
貸倒引当金*	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	
	要管理債権	48,332	
	小計	135,395	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	128,011	
	特定海外債権引当金	19	
	合計	263,425	
担保・保証等	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	—	
	要管理債権	—	
	小計	—	
保全額** (保全率%)	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	
	危険債権	87,063	(100.00)
	要管理債権	48,332	(10.31)
	小計	135,395	(24.36)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、左表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。)をいう。)です。

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注4) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額468,763百万円のうち439,383百万円、正常債権額12,906,527百万円のうち140,520百万円、となっています。

海外投融資に係る管理勘定 (2021年3月31日現在)

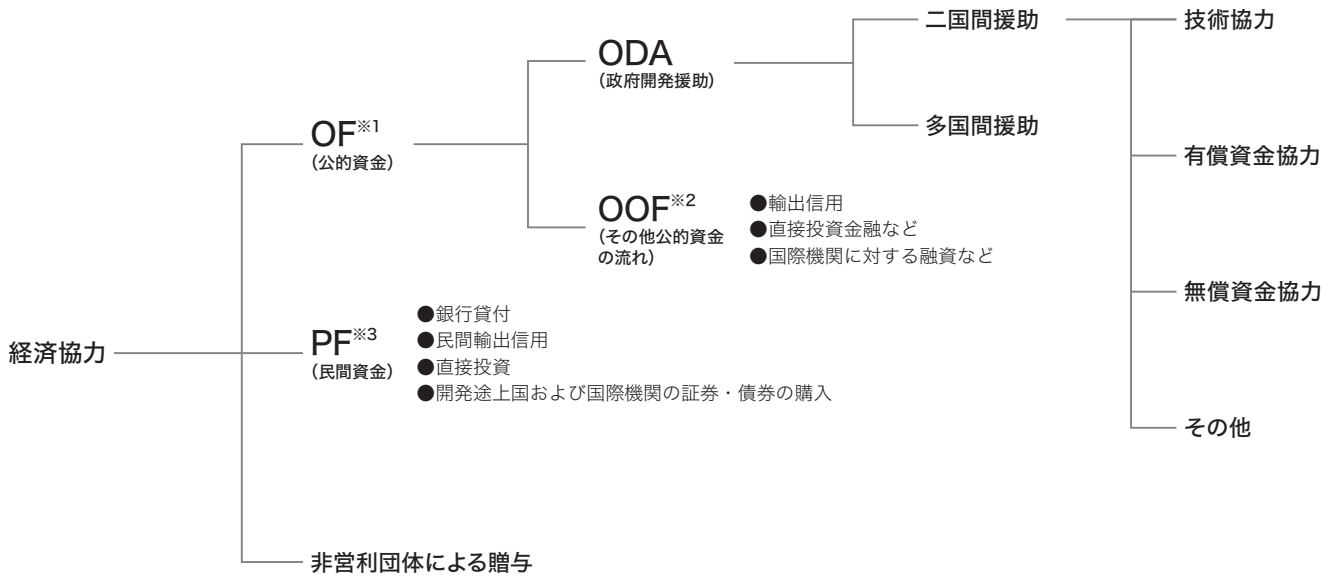
(単位：百万円)

海外投融資業務に関する管理勘定を設けて、ポートフォリオ管理を実施しています。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。2021年3月末の主要勘定科目の金額は右表のとおりです。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例：減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

貸借対照表科目		損益計算書科目	
貸付金	98,337	経常収益	9,887
投資有価証券	6,645	貸付金利息	1,375
関係会社株式	76,089	受取配当金	4,329
金銭の信託	60,953	金銭の信託運用益	1,597
利益剰余金	277,505	投資有価証券評価等損	462
関係会社株式評価差額金	28,561	関係会社株式評価等損	118
その他有価証券評価差額金	3,058	当期純利益	4,003

その他

1 経済協力と政府開発援助



※1 OF: Official Flow
 ※2 OOF: Other Official Flows
 ※3 PF: Private Flows

2 沿革

旧国際協力事業団・旧国際協力機構

1954年	1月 (財)日本海外協会連合会設立
	4月 (社)アジア協会設立
1955年	9月 日本海外移住振興(株)設立
1962年	6月 海外技術協力事業団(OTCA)設立
1963年	7月 海外移住事業団(JEMIS)設立
1965年	4月 OTCA、日本青年海外協力隊事務局(JOCV)設置
1974年	5月 「国際協力事業団法」公布
	8月 国際協力事業団(JICA)設立
1986年	4月 国際緊急援助隊(JDR)発足
2001年	12月 「特殊法人等整理合理化計画」により、JICAの独立行政法人化の方針が示される
2002年	12月 「独立行政法人国際協力機構法」公布
2003年	9月 特殊法人国際協力事業団を解散
	10月 独立行政法人国際協力機構設立

旧海外経済協力基金・旧国際協力銀行

1960年	12月 「海外経済協力基金法」公布
1961年	3月 日本輸出入銀行の東南アジア開発協力基金を承継し、海外経済協力基金(OECF)設立
1966年	3月 OECF初の円借款供与(対韓国)
1995年	3月 「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」閣議決定
1999年	4月 「国際協力銀行法」公布
	10月 国際協力銀行(JBIC)設立

国際協力機構

2006年	11月 「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」公布
2008年	10月 旧国際協力銀行の海外経済協力業務および外務省の無償資金協力業務(の一部)が国際協力機構に統合
	12月 JICA初となる財投機関債(政府保証の付かない公募国内債)を発行
2012年	3月 中小企業海外展開支援大綱の改訂により中小企業海外展開のための支援を開始
	10月 海外投融資の本格再開
2014年	11月 JICA初となる政府保証外債発行
2015年	11月 ドル建て借款の創設
2016年	7月 青年海外協力隊がアジアのノーベル賞とも呼ばれる「ラモン・マグサイサイ賞」を受賞
2017年	4月 第4期中期計画作成・公表

国際協力機構 年次報告書 2021 別冊(資料編)

2021年9月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
〒102-8012
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
電話番号 03 (5226) 9781
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
〒113-0034
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
電話番号 03 (3257) 0231

政策デザイン株式会社
〒163-1320
東京都新宿区西新宿6-5-1
新宿アイランドタワー20F
電話番号 03 (6880) 3072

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2021 国際協力機構 Printed in Japan



From
the People of Japan

